

経営状況分析

平成29年度伴走型小規模事業者支援推進事業

目次

- 1. 調査概要
 - 1-1 調査の目的
 - 1-2 調査実施概要
- 2. 調査結果
 - 2-1 共通調査項目
 - 2-1-1 創業年
 - 2-1-2 事業計画の有無
 - 2-1-3 雇用状況
 - 1. 従業員数
 - 2. 従業員の増減
 - 3. 従業員の定着率
 - 4. 人材育成方法
 - 5. 採用活動
 - 2-1-4 顧客
 - 1. 既存顧客の増減
 - 2. 新規顧客の増減
 - 3. 販売促進の取組
 - 2-1-5 後継者
 - 1. 後継者の有無
 - 2. 後継者の育成状況
 - 3. 代表者の年齢
 - 4. 事業承継の予定
 - 2-1-6 設備投資
 - 1. 投資の有無
 - 2. 導入設備等
 - 3. 施設設備更新の予定
 - 4. 更新時期
 - 2-1-7 商品・サービス
 - 1. 新商品・サービスの有無
 - 2. 提供時期
 - 2-1-8 取引先の状況
 - 1. 販売先の状況
 - 2. 仕入先の状況
 - 2-1-9 経費削減
 - 1. 取組の有無
 - 2. 経費削減の内容
 - 2-1-10 東京電力HD（株）営業損害賠償金
 - 1. 賠償金請求の有無
 - 2. 賠償金の使い道
 - 2-1-11 経営を相談する相手
 - 2-2 決算内容
 - 2-2-1 決算概要
 - 2-2-2 売上高比較
 - 2-2-3 利益比較
 - 2-2-4 付加価値額比較
 - 2-2-5 労働生産性比較
- 3. 調査票
 - 3-1 調査票表紙
 - 3-2 共通調査項目調査票（1～5）
 - 3-3 共通調査項目調査票（6～11）
 - 3-4 決算内容調査票

1. 調査概要

1-1 調査要領

- 調査目的

本調査は、福島県広野町、楡葉町、富岡町、川内村（調査対象地域）における企業の経営状況を把握し、課題を明確化するとともに、今後の経営方針の立案、事業計画の策定に役立てていただくことを目的とする。

- 調査方法

調査対象地域の128の事業所に対して商工会南双葉広域連携協議会が調査票をもとに聞き取り調査により実施した。

- 調査対象企業

調査対象地域において今後景況が懸念され支援の対象となり得る小規模事業者の次の各業種の企業から4町村で均等になるよう抽出し調査を行った。

1. 製造業
2. 建設業
3. 卸売業
4. 小売業
5. 飲食店・宿泊業
6. サービス業
7. 不動産業
8. その他

- 調査内容

- ① 共通調査項目：

次の項目につき、実績（平成29年1月～平成29年6月）および今後の見込（平成29年7月～平成29年12月）それぞれにつき状況を調査した。

1. 創業年
2. 事業計画の有無
3. 雇用状況
4. 顧客
5. 後継者
6. 設備投資
7. 商品・サービス
8. 取引先の状況
9. 経費削減
10. 東京電力HD(株)営業損害賠償金
11. 経営を相談する相手

- ② 決算内容調査として、震災以前、前期決算および今期決算（見込み）につき、売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益、人件費、減価償却費、従業員数の決算数値を調査した。

- 調査実施期間

平成29年7月1日～8月31日にかけて調査を実施した。

1-2 報告書の見方

1. サンプル数

- 各業種において、次の数の企業に対し調査を行った。但し、回答が得られなかった項目については、「無回答」として分析処理されている。

業種	サンプル数
製造業	20
建設業	25
卸売業	1
小売業	25
飲食宿泊業	20
サービス業	33
不動産業	1
その他	3
合計	128

- その他の企業は、共同販売事業、石材店、林業が各1社である。

2. 分析方法

- 調査項目毎に、全業種合計および各業種の集計結果をパーセンテージで算出している（一部パーセンテージ表示が適当でない調査項目は統計処理された実数を表示している）。
- 共通調査項目については、「実績」と「今後の見込」および実績から見込への変化を表示している。
- 景況等に対し5段階評価を行っている項目は、景況の判断のために、それぞれ以下の点数を与え、こ

れらを各回答区分の構成比（%）に乗じて、DIを算出している。DIとは、ディフューザー・インデックス（Diffusion Index）の略である。

評価	「増加」 「大変良い」 等	「やや増加」 「良い」 等	「変化なし」 「普通」 等	「やや減少」 「悪い」 等	「減少」 「大変悪い」 等
点数	+1	+0.5	0	-0.5	-1

- 決算内容調査においては、各項目において、全業種および各業種の平均値を表示している。
- ### 3. 注意事項
- 卸売業および不動産業は、それぞれサンプル数が1であり、その他はそれぞれ異なる業種3件の集計であるため、業種全体の動向を反映していない恐れがある。
 - 集計は、小数点第2位を四捨五入しているため、数値の合計が100%にならない場合がある。

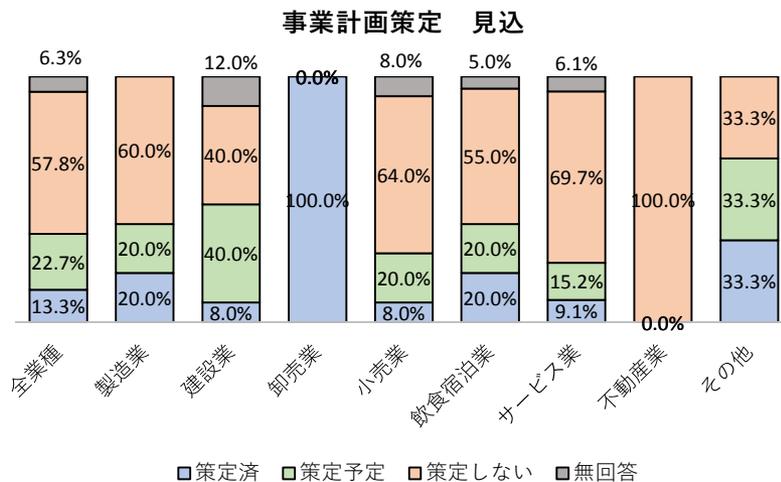
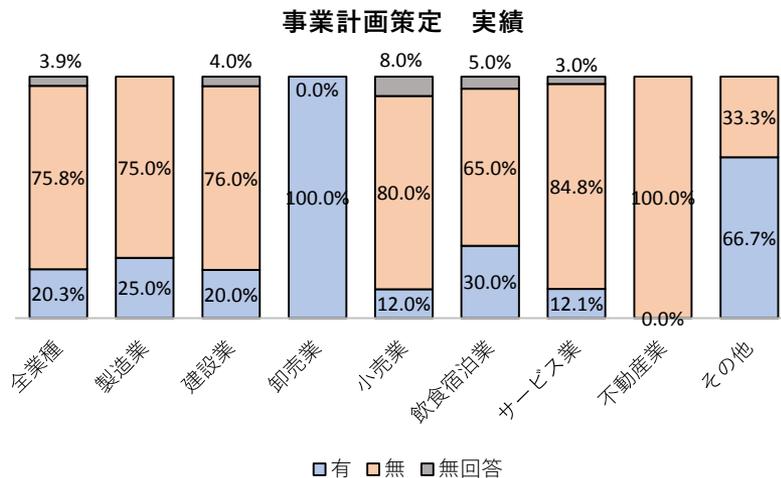
2. 調査結果

2-1-1 創業年

創業年	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
有効回答企業数	115	19	24	1	20	17	30	1	3
1960年12月31日以前	21.7%	21.1%	16.7%	0.0%	50.0%	11.8%	13.3%	0.0%	33.3%
1961年1月1日以降	28.7%	31.6%	37.5%	0.0%	15.0%	17.6%	40.0%	0.0%	0.0%
1981年1月1日以降	28.7%	26.3%	33.3%	0.0%	25.0%	41.2%	23.3%	0.0%	33.3%
2001年1月1日以降	13.0%	15.8%	8.3%	0.0%	5.0%	23.5%	13.3%	0.0%	33.3%
2011年3月11日以降	7.8%	5.3%	4.2%	100.0%	5.0%	5.9%	10.0%	100.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

今回の調査における対象企業の創業年分布は上記のとおりである。

2-1-2 事業計画の有無



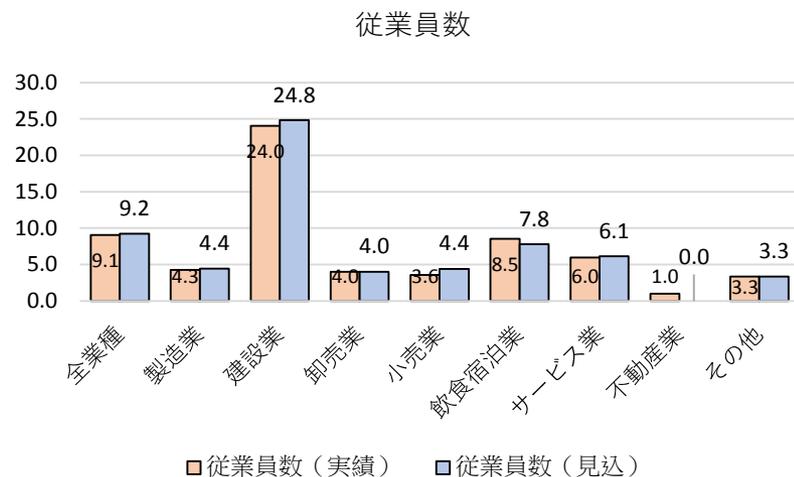
◆ 全業種傾向

- 実績として事業計画を策定している企業は20.3%であり、3/4以上の企業は事業計画を策定していない。
- 見込において事業計画を策定済は13.3%、策定予定は22.7%、策定しないは57.8%となっている。

◆ 業種別傾向

- 実績で事業計画を策定している割合が比較的多い業種は飲食店・宿泊業 (30.0%)、製造業 (25.0%)、および卸売業 (100%)、その他 (66.7%) であり、策定していない割合が多い業種はサービス業 (84.8%)、小売業 (80.0%)、不動産業100%となっている。
- 見込みで事業計画を策定済の割合が比較的多い業種は飲食店・宿泊業 (20.0%)、製造業 (20.0%)、および卸売業 (100%)、その他 (33.3%) であり、策定予定の割合が多いのが、建設業 (40.0%) およびその他 (33.3%)、また策定しない割合が多い業種はサービス業 (69.7%)、小売業 (64.0%)、不動産業100%となっている。

2-1-3 雇用状況 - 1. 従業員数



◆ 全業種傾向

- 実績における従業員数平均は9.1であった。
- 見込みにおける従業員数平均は若干増加し9.2となっている。

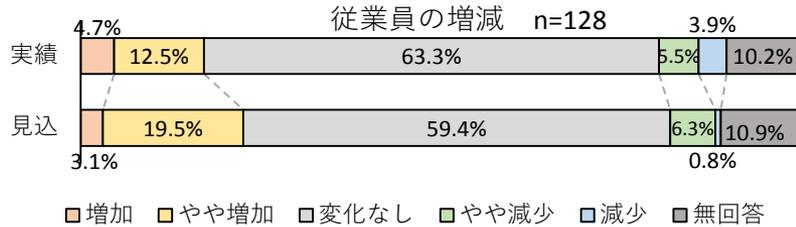
◆ 業種別傾向

- 実績において、建設業の従業員数が24.0と一番多くなっており、飲食店・宿泊業8.5、サービス業6.0、製造業4.3、卸売業4.0、小売業3.6、その他3.3、不動産業1.0と続いている。
- 見込みにおいても、各業種共若干の変化はあるもののほぼ同様の従業員数となっている。

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
従業員数(実績)	9.1	4.3	24.0	4.0	3.6	8.5	6.0	1.0	3.3
有効回答数(n)	122	20	24	1	23	19	31	1	3
無回答	6	0	1	0	2	1	2	0	0

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
従業員数(見込)	9.2	4.4	24.8	4.0	4.4	7.8	6.1	0.0	3.3
有効回答数(n)	120	19	23	1	23	19	31	1	3
無回答	8	1	2	0	2	1	2	0	0

2-1-3 雇用状況 - 2. 従業員の増減



従業員の増減	n	増加	やや増加	変化なし	やや減少	減少	無回答	DI値
DI点数		1.0	0.5	0.0	-0.5	-1.0		
実績								
全業種	128	4.7%	12.5%	63.3%	5.5%	3.9%	10.2%	4.3
製造業	20	5.0%	15.0%	65.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0
建設業	25	12.0%	20.0%	44.0%	12.0%	4.0%	8.0%	12.0
卸売業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
小売業	25	4.0%	12.0%	60.0%	4.0%	4.0%	16.0%	4.0
飲食宿泊業	20	0.0%	20.0%	70.0%	5.0%	0.0%	5.0%	7.5
サービス業	33	3.0%	3.0%	69.7%	3.0%	6.1%	15.2%	▲3.0
不動産業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
その他	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
変化（見込-実績）								
全業種	128	-1.6%	7.0%	-3.9%	0.8%	-3.1%	0.8%	4.7
製造業	20	-5.0%	0.0%	10.0%	0.0%	-5.0%	0.0%	0.0
建設業	25	-8.0%	16.0%	-4.0%	0.0%	-4.0%	0.0%	4.0
卸売業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
小売業	25	4.0%	8.0%	-8.0%	0.0%	-4.0%	0.0%	12.0
飲食宿泊業	20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
サービス業	33	0.0%	9.1%	-9.1%	0.0%	-3.0%	3.0%	7.6
不動産業	1	0.0%	0.0%	-100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	▲50.0
その他	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
見込								
全業種	128	3.1%	19.5%	59.4%	6.3%	0.8%	10.9%	9.0
製造業	20	0.0%	15.0%	75.0%	5.0%	0.0%	5.0%	5.0
建設業	25	4.0%	36.0%	40.0%	12.0%	0.0%	8.0%	16.0
卸売業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
小売業	25	8.0%	20.0%	52.0%	4.0%	0.0%	16.0%	16.0
飲食宿泊業	20	0.0%	20.0%	70.0%	5.0%	0.0%	5.0%	7.5
サービス業	33	3.0%	12.1%	60.6%	3.0%	3.0%	18.2%	4.5
不動産業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	▲50.0
その他	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

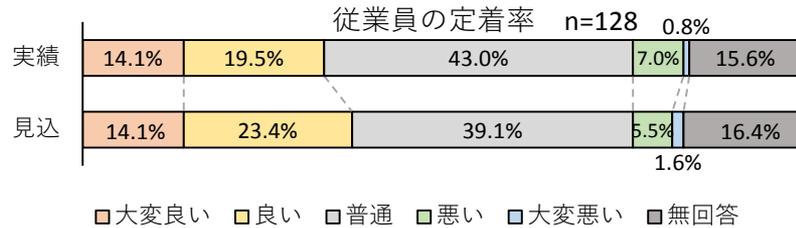
◆ 全業種傾向

- 実績におけるDIは4.3であった。「変化なし」が63.3%で一番多く、概ね従業員数の大幅な変化はみられない。
- 見込みにおけるDIは若干上昇し、9.0となっている。これは「やや増加」の割合が7.0%上昇したことによるが、大幅な従業員数の変化はみられない。

◆ 業種別傾向

- 実績において、DIはサービス業（▲3.0）を除きプラスあるいはゼロとなっている。建設業（12.0）、飲食店・宿泊業（7.5）、製造業（5.0）、小売業（4.0）であり全般的に従業員数は若干増加傾向で安定している。
- 見込みにおいては、実績から大きな変動はなく、プラスの業種は、建設業（16.0）、小売業（16.0）、製造業（5.0）、飲食店・宿泊業（7.5）等である。マイナスの業種は不動産業（▲50.0）となっている。
- 製造業は、実績、見込共に5.0であり、従業員数は安定している。
- 建設業は、実績が12.0であり、見込みは4.0上昇し、16.0となり、従業員数は増加傾向で安定している。
- 卸売業は、実績、見込共に0.0であり、変化はない。
- 小売業は、実績の4.0が見込みでは16.0となり増加傾向にある。
- 飲食店・宿泊業は、実績、見込共に7.5であり、従業員数やや増加で安定している。
- サービス業は、実績の▲3.0が見込みでは4.5に上昇し、従業員数は増加傾向にある。
- 不動産業は、実績「変化なし」が、見込みで「やや減少」に変化した。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが、実績、見込共に0.0で変化はない。

2-1-3 雇用状況 - 3. 従業員の定着率



従業員の定着率	n	大変良い	良い	普通	悪い	大変悪い	無回答	DI値
DI点数		1.0	0.5	0.0	-0.5	-1.0		
実績								
全業種	128	14.1%	19.5%	43.0%	7.0%	0.8%	15.6%	19.5
製造業	20	0.0%	30.0%	40.0%	10.0%	0.0%	20.0%	10.0
建設業	25	12.0%	28.0%	36.0%	16.0%	0.0%	8.0%	18.0
卸売業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
小売業	25	8.0%	8.0%	64.0%	0.0%	0.0%	20.0%	12.0
飲食宿泊業	20	30.0%	25.0%	25.0%	10.0%	0.0%	10.0%	37.5
サービス業	33	21.2%	12.1%	45.5%	0.0%	3.0%	18.2%	24.2
不動産業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	▲ 50.0
その他	3	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7
変化 (見込-実績)								
全業種	128	0.0%	3.9%	-3.9%	-1.6%	0.8%	0.8%	2.0
製造業	20	0.0%	5.0%	-5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5
建設業	25	0.0%	4.0%	-4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0
卸売業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
小売業	25	0.0%	4.0%	-4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0
飲食宿泊業	20	0.0%	5.0%	5.0%	-10.0%	0.0%	0.0%	7.5
サービス業	33	0.0%	3.0%	-9.1%	3.0%	0.0%	3.0%	0.0
不動産業	1	0.0%	0.0%	0.0%	-100.0%	100.0%	0.0%	▲ 50.0
その他	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
見込								
全業種	128	14.1%	23.4%	39.1%	5.5%	1.6%	16.4%	21.5
製造業	20	0.0%	35.0%	35.0%	10.0%	0.0%	20.0%	12.5
建設業	25	12.0%	32.0%	32.0%	16.0%	0.0%	8.0%	20.0
卸売業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
小売業	25	8.0%	12.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	14.0
飲食宿泊業	20	30.0%	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%	45.0
サービス業	33	21.2%	15.2%	36.4%	3.0%	3.0%	21.2%	24.2
不動産業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	▲ 100.0
その他	3	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7

◆ 全業種傾向

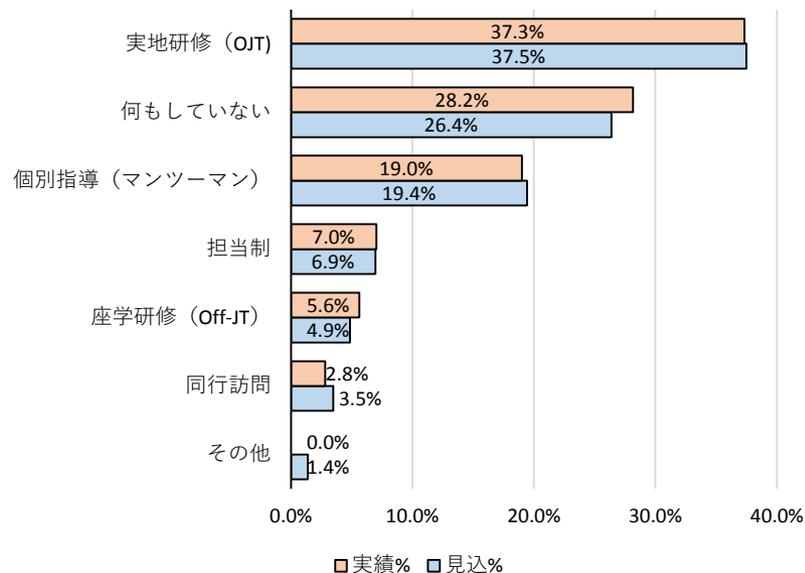
- 実績におけるDIは19.5であり、従業員の定着率は概ね良いものとみられる。「変化なし」が43.0%で一番多く、「良い」が19.5%、「大変良い」が14.1%となっている。
- 見込みにおけるDIは21.5であり実績より若干上昇している。内容としては、「良い」が3.9%増加し23.4%となっている。

◆ 業種別傾向

- 実績において、不動産業を除いてすべての業種でDIはプラスとなっている。飲食店・宿泊業が37.5で一番定着率が高くなっており、以下サービス業(24.2)、建設業(18.0)、その他(16.7)、小売業(12.0)、製造業(10.0)となっている。
- 見込みにおいては、実績から大きな変動はなく、不動産業を除き全業種共ほぼ同様なDI値となっている。
- 製造業は、実績が10.0であり、見込みにおいて「普通」が下降し「良い」が上昇したことからDIは12.5に微増しており、従業員定着率は安定している。
- 建設業は、実績が18.0であり、見込みは20.0に微増した。従業員定着率は安定している。
- 卸売業は、実績、見込共に「普通」が100%で変化ない。
- 小売業は、実績が12.0であり、見込みは14.0に微増した。従業員定着率は安定している。
- 飲食店・宿泊業は、実績が37.5であり、見込みは45.0に増加し、従業員定着率はかなり安定している。
- サービス業は、実績、見込共に24.2であり、従業員定着率は安定している。
- 不動産業は、実績の「悪い」が見込では「大変悪い」に変化した。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが、実績、見込共にDI値16.7で変化ない。

2-1-3 雇用状況 - 4. 人材育成方法

人材育成方法（全業種）



人材育成方法（実績）	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
n	142	19	35	1	24	26	32	2	3
実地研修 (OJT)	37.3%	31.6%	40.0%	0.0%	37.5%	46.2%	31.3%	50.0%	33.3%
何もしていない	28.2%	42.1%	14.3%	0.0%	37.5%	19.2%	37.5%	0.0%	33.3%
個別指導 (マンツーマン)	19.0%	15.8%	22.9%	0.0%	16.7%	23.1%	15.6%	0.0%	33.3%
担当制	7.0%	5.3%	11.4%	0.0%	4.2%	7.7%	6.3%	0.0%	0.0%
座学研修 (Off-JT)	5.6%	5.3%	11.4%	0.0%	0.0%	3.8%	6.3%	0.0%	0.0%
同行訪問	2.8%	0.0%	0.0%	100.0%	4.2%	0.0%	3.1%	50.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (N)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

人材育成方法（見込）	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
n	144	18	36	1	25	26	33	2	3
実地研修 (OJT)	37.5%	33.3%	38.9%	0.0%	36.0%	46.2%	33.3%	50.0%	33.3%
何もしていない	26.4%	44.4%	13.9%	0.0%	36.0%	19.2%	30.3%	0.0%	33.3%
個別指導 (マンツーマン)	19.4%	16.7%	22.2%	0.0%	16.0%	23.1%	18.2%	0.0%	33.3%
担当制	6.9%	0.0%	13.9%	0.0%	4.0%	7.7%	6.1%	0.0%	0.0%
座学研修 (Off-JT)	4.9%	5.6%	8.3%	0.0%	0.0%	3.8%	6.1%	0.0%	0.0%
同行訪問	3.5%	0.0%	2.8%	100.0%	4.0%	0.0%	3.0%	50.0%	0.0%
その他	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%
合計 (N)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆ 全業種傾向

- 実績における人材育成方法は、「実地研修 (OJT)」が37.3%で一番多く、「何もしていない」が28.2%、「個別指導 (マンツーマン)」19.0%、「担当制」7.0%、「座学研修 (Off-JT)」5.6%、「同行訪問」2.8%と続いている。
- 見込みにおける人材育成方法も実績と同じ傾向である。

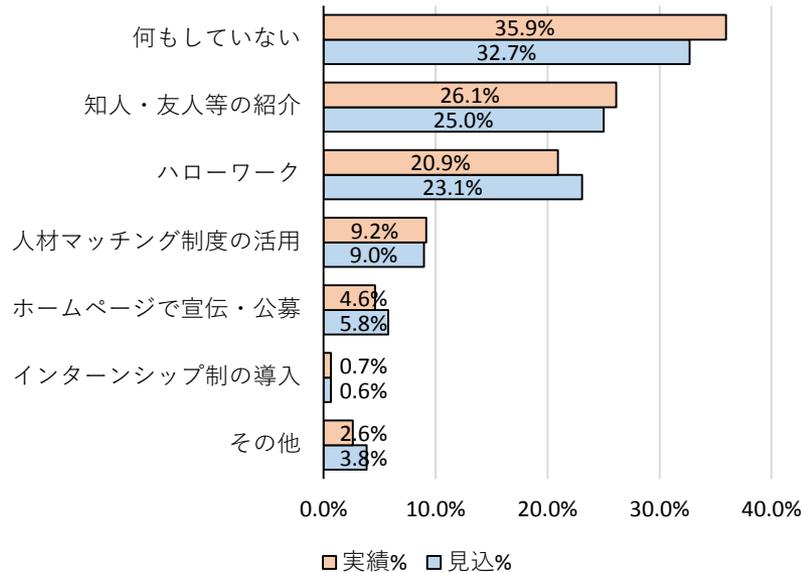
◆ 業種別傾向

- 製造業は、「何もしていない」(実績42.1%、見込44.4%)が一番多く、「実地研修 (OJT)」(同31.6%、33.3%)、「個別指導 (マンツーマン)」(同15.8%、16.7%)と続いている。
- 建設業は、「実地研修 (OJT)」(実績40.0%、見込38.9%)が一番多く、「個別指導 (マンツーマン)」(同22.9%、22.2%)、「何もしていない」(同14.3%、13.9%)と続いている。
- 卸売業は、「同行訪問」が100%である。

- 小売業は、「実地研修 (OJT)」 「何もしていない」が(それぞれ実績37.5%、見込36.0%)が一番多く「個別指導 (マンツーマン)」(同16.7%、16.0%)が続いている。
- 飲食店・宿泊業は、「実地研修 (OJT)」(実績46.2%、見込46.2%)が一番多く、「個別指導 (マンツーマン)」(同23.1%、23.1%)、「何もしていない」(同19.2%、19.2%)と続いている。
- サービス業は、実績では「何もしていない」(37.5%)が一番多かったが、見込では「実地研修 (OJT)」(33.3%)が一番多くなっている。
- 不動産業は、「実地研修 (OJT)」 「同行訪問」が実績、見込それぞれ50%である。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが「実地研修 (OJT)」 「何もしていない」 「個別指導 (マンツーマン)」がそれぞれ33.3%である。

2-1-3 雇用状況 - 5. 採用活動

採用活動（全業種）



採用活動（実績）	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
n	153	23	38	1	26	28	34	1	2
何もしていない	35.9%	47.8%	18.4%	100.0%	50.0%	17.9%	47.1%	0.0%	100.0%
知人・友人等の紹介	26.1%	17.4%	31.6%	0.0%	15.4%	39.3%	26.5%	0.0%	0.0%
ハローワーク	20.9%	21.7%	31.6%	0.0%	11.5%	17.9%	17.6%	100.0%	0.0%
人材マッチング制度の活用	9.2%	13.0%	10.5%	0.0%	11.5%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
ホームページで宣伝・公募	4.6%	0.0%	5.3%	0.0%	3.8%	7.1%	5.9%	0.0%	0.0%
インターンシップ制の導入	0.7%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	3.6%	2.9%	0.0%	0.0%
合計（N）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

採用活動（見込）	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
n	156	23	39	1	26	29	35	1	2
何もしていない	32.7%	43.5%	12.8%	100.0%	46.2%	20.7%	42.9%	0.0%	100.0%
知人・友人等の紹介	25.0%	17.4%	33.3%	0.0%	15.4%	34.5%	22.9%	0.0%	0.0%
ハローワーク	23.1%	21.7%	30.8%	0.0%	15.4%	20.7%	22.9%	100.0%	0.0%
人材マッチング制度の活用	9.0%	13.0%	10.3%	0.0%	11.5%	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%
ホームページで宣伝・公募	5.8%	0.0%	7.7%	0.0%	3.8%	6.9%	8.6%	0.0%	0.0%
インターンシップ制の導入	0.6%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	3.8%	4.3%	2.6%	0.0%	7.7%	3.4%	2.9%	0.0%	0.0%
合計（N）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆ 全業種傾向

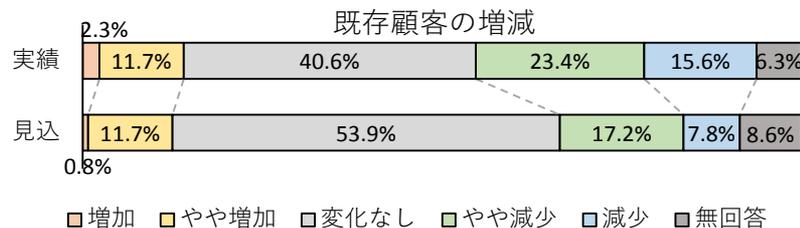
- 実績における採用活動は、「何もしていない」が35.9%で一番多く、「知人・友人の紹介」が26.1%、「ハローワーク」20.9%、「人材マッチング制度の活用」9.2%、「ホームページで宣伝・公募」4.6%、「インターンシップ制の導入」0.7%となっている。
- 見込みにおける人材育成方法も実績と同じ傾向である。

◆ 業種別傾向

- 製造業は、「何もしていない」（実績47.8%、見込43.5%）が一番多く、「ハローワーク」（同21.7%、21.7%）、「知人・友人の紹介」（同17.4%、17.4%）と続いている。
- 建設業は、「知人・友人の紹介」（実績31.6%、見込33.3%）および「ハローワーク」が（同31.6%、30.3%）が一番多く「何もしていない」（同18.4%、12.8%）が続いている。

- 卸売業は、「何もしていない」が100%である。
- 小売業は、「何もしていない」（実績50.0%、見込46.2%）が一番多く、「知人・友人の紹介」（同15.4%、15.4%）、「ハローワーク」（同11.5%、15.4%）と続いている。
- 飲食店・宿泊業は、「知人・友人の紹介」（実績39.3%、見込34.5%）が一番多く、「何もしていない」「ハローワーク」（それぞれ同17.9%、20.7%）が続いている。
- サービス業は、「何もしていない」（実績47.1%、見込42.9%）が一番多く、「知人・友人の紹介」（同26.5%、22.9%）、「ハローワーク」（同17.6%、22.9%）と続いている。
- 不動産業は、「ハローワーク」が100%である。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが、「何もしていない」が100%である。

2-1-4 顧客 - 1. 既存顧客の増減



既存顧客の増減	n	増加	やや増加	変化なし	やや減少	減少	無回答	DI値
DI点数		1.0	0.5	0.0	-0.5	-1.0		
実績								
全業種	128	2.3%	11.7%	40.6%	23.4%	15.6%	6.3%	▲19.1
製造業	20	0.0%	10.0%	55.0%	20.0%	15.0%	0.0%	▲20.0
建設業	25	8.0%	16.0%	52.0%	12.0%	0.0%	12.0%	10.0
卸売業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0
小売業	25	0.0%	20.0%	16.0%	40.0%	16.0%	8.0%	▲26.0
飲食宿泊業	20	0.0%	0.0%	55.0%	20.0%	20.0%	5.0%	▲30.0
サービス業	33	3.0%	9.1%	30.3%	24.2%	27.3%	6.1%	▲31.8
不動産業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
その他	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	▲16.7
変化(見込-実績)								
全業種	128	-1.6%	0.0%	13.3%	-6.3%	-7.8%	2.3%	9.4
製造業	20	0.0%	5.0%	5.0%	-5.0%	-10.0%	5.0%	15.0
建設業	25	-4.0%	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	-4.0%	▲8.0
卸売業	1	0.0%	-100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲50.0
小売業	25	0.0%	-16.0%	32.0%	-16.0%	-4.0%	4.0%	4.0
飲食宿泊業	20	0.0%	15.0%	10.0%	-10.0%	-15.0%	0.0%	27.5
サービス業	33	-3.0%	3.0%	12.1%	0.0%	-15.2%	3.0%	13.6
不動産業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
その他	3	0.0%	0.0%	0.0%	-33.3%	0.0%	33.3%	16.7
見込								
全業種	128	0.8%	11.7%	53.9%	17.2%	7.8%	8.6%	▲9.8
製造業	20	0.0%	15.0%	60.0%	15.0%	5.0%	5.0%	▲5.0
建設業	25	4.0%	16.0%	56.0%	12.0%	4.0%	8.0%	2.0
卸売業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
小売業	25	0.0%	4.0%	48.0%	24.0%	12.0%	12.0%	▲22.0
飲食宿泊業	20	0.0%	15.0%	65.0%	10.0%	5.0%	5.0%	▲2.5
サービス業	33	0.0%	12.1%	42.4%	24.2%	12.1%	9.1%	▲18.2
不動産業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
その他	3	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0

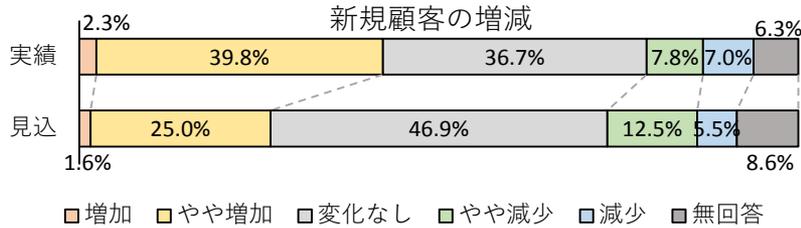
◆ 全業種傾向

- 実績におけるDIは▲19.1であり、既存顧客は減少傾向にある。「変化なし」が40.6%で一番多く、「やや減少」23.4%、「減少」15.6%となっている。
- 見込みにおけるDIは▲9.8であり実績より9.4ポイント改善が見られる。内容としては、「やや減少」が17.2%、「減少」が7.8%に改善しており、「変化なし」が53.9%に増えている。

◆ 業種別傾向

- 実績において、建設業(10.0)および卸売業(50.0)のDI値がプラスであるが、他の業種はサービス業(▲31.8)、飲食店・宿泊業(▲30.0)、小売業(▲26.0)、製造業(▲20.0)と減少傾向にある。
- 見込みにおいては、建設業は(2.0)および卸売業(0.0)は低下したが、他の業種はサービス業(▲18.2)、飲食店・宿泊業(▲2.5)、小売業(▲22.0)、製造業(▲5.0)に改善したものの以前減少傾向にある。
- 製造業は、実績が▲20.0であり、見込みにおいて「やや減少」「減少」が下降し「やや増加」「変化なし」が上昇したことからDIは15.0改善し▲5.0となった。
- 建設業は、実績が10.0であったが、見込みは「減少」が増加し2.0に低下した。
- 卸売業は、実績の「やや増加」が見込みでは「変化なし」に変わった。
- 小売業は、実績が▲26.0であり、見込みは▲22.0に若干改善したものの既存顧客の減少は続いている。
- 飲食店・宿泊業は、実績が▲30.0であり、見込みは27.5改善し▲2.5となった。
- サービス業は、実績が▲31.8であり、見込みは▲18.2に改善したものの既存顧客の減少は続いている。
- 不動産業は、実績、見込共「変化なし」で変わりがない。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが、実績▲16.7に対し、見込0.0となっている。

2-1-4 顧客 - 2. 新規顧客の増減



新規顧客の増減	n	増加	やや増加	変化なし	やや減少	減少	無回答	DI値
DI点数		1.0	0.5	0.0	-0.5	-1.0		
実績								
全業種	128	2.3%	39.8%	36.7%	7.8%	7.0%	6.3%	11.3
製造業	20	0.0%	30.0%	50.0%	5.0%	10.0%	5.0%	2.5
建設業	25	8.0%	32.0%	40.0%	8.0%	4.0%	8.0%	16.0
卸売業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0
小売業	25	0.0%	44.0%	28.0%	16.0%	4.0%	8.0%	10.0
飲食宿泊業	20	5.0%	35.0%	45.0%	10.0%	0.0%	5.0%	17.5
サービス業	33	0.0%	51.5%	27.3%	0.0%	15.2%	6.1%	10.6
不動産業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	▲ 50.0
その他	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7
変化 (見込-実績)								
全業種	128	-0.8%	-14.8%	10.2%	4.7%	-1.6%	2.3%	▲ 9.0
製造業	20	0.0%	-5.0%	-5.0%	10.0%	-5.0%	5.0%	▲ 2.5
建設業	25	0.0%	-8.0%	4.0%	0.0%	4.0%	0.0%	▲ 8.0
卸売業	1	0.0%	-100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲ 50.0
小売業	25	0.0%	-24.0%	12.0%	8.0%	0.0%	4.0%	▲ 16.0
飲食宿泊業	20	-5.0%	-10.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲ 10.0
サービス業	33	0.0%	-18.2%	12.1%	9.1%	-6.1%	3.0%	▲ 7.6
不動産業	1	0.0%	0.0%	100.0%	-100.0%	0.0%	0.0%	50.0
その他	3	0.0%	-33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	▲ 16.7
見込								
全業種	128	1.6%	25.0%	46.9%	12.5%	5.5%	8.6%	2.3
製造業	20	0.0%	25.0%	45.0%	15.0%	5.0%	10.0%	0.0
建設業	25	8.0%	24.0%	44.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0
卸売業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
小売業	25	0.0%	20.0%	40.0%	24.0%	4.0%	12.0%	▲ 6.0
飲食宿泊業	20	0.0%	25.0%	60.0%	10.0%	0.0%	5.0%	7.5
サービス業	33	0.0%	33.3%	39.4%	9.1%	9.1%	9.1%	3.0
不動産業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
その他	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

◆ 全業種傾向

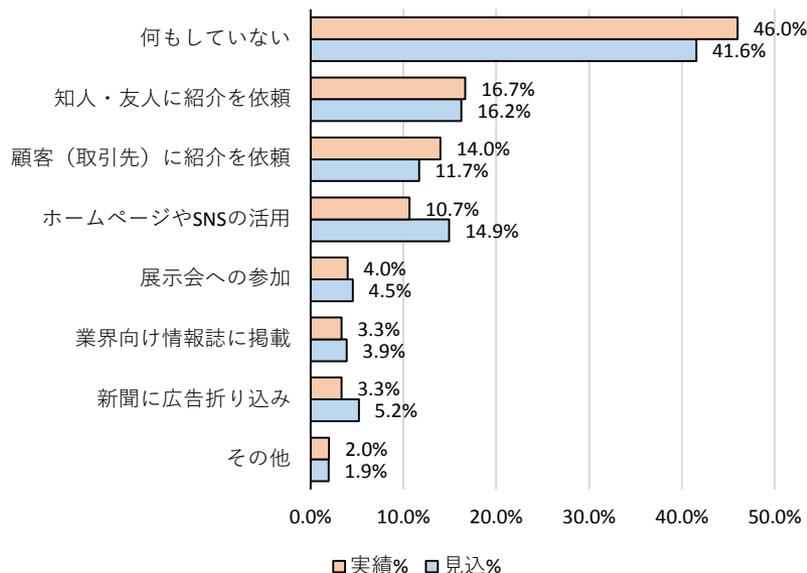
- 実績におけるDIは11.3であり、新規顧客は増加傾向にある。「やや増加」が39.8%で一番多く、「変化なし」が36.7%となっている。
- 見込みにおけるDIは2.3であり実績より9.0ポイント悪くなった。内容としては、「変化なし」が46.9%に上昇、「やや増加」が25.0%に下降し、「やや減少」が12.5%に上昇している。

◆ 業種別傾向

- 実績において、不動産業の▲50.0以外はすべての業種でDI値はプラスとなっており、新規顧客は増加傾向にある。
- 見込みにおいては、逆に不動産業を除いてすべての業種でDI値は減少しており、新規顧客増加傾向は低下しているが、DI値はゼロ近辺で概ね変化なしの状況となっている。
- 製造業は、実績が2.5であり、見込みにおいて「やや減少」が増えたことからDIは2.5悪化し0.0となった。
- 建設業は、実績が16.0であったが、見込みは「減少」が増加し8.0に低下した。
- 卸売業は、実績の「やや増加」が見込みでは「変化なし」に変わった。
- 小売業は、実績が10.0であり、見込みは「やや増加」が24.0%減少しDI値は▲6.0に悪化した。
- 飲食店・宿泊業は、実績が10.0であったが、見込みは「やや増加」が減り7.5に低下した。
- サービス業は、実績が10.6であったが、見込みは「やや増加」が減り3.0に低下した。
- 不動産業は、実績「やや減少」が見込「変化なし」となった。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが、実績16.7に対し、見込0.0に低下している。

2-1-4 顧客 - 3. 販売促進の取組

販売促進の取組（全業種）



◆ 全業種傾向

- 実績における販売促進の取組は、「何もしていない」が46.0%で一番多く、「知人・友人に紹介を依頼」が16.7%、「顧客（取引先）に紹介を依頼」14.0%、「ホームページやSNSの活用」10.7%、「展示会への参加」4.0%、「業界向け情報誌に掲載」3.3%、「新聞に広告折り込み」3.3%となっている。
- 見込みにおいては、実績とほぼ同様の傾向であるが、「ホームページやSNSの活用」14.9%に伸びているのが目立つ。

◆ 業種別傾向

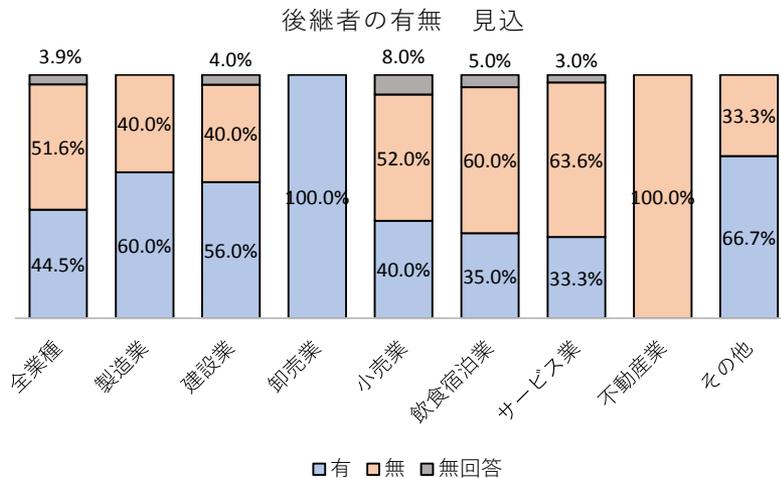
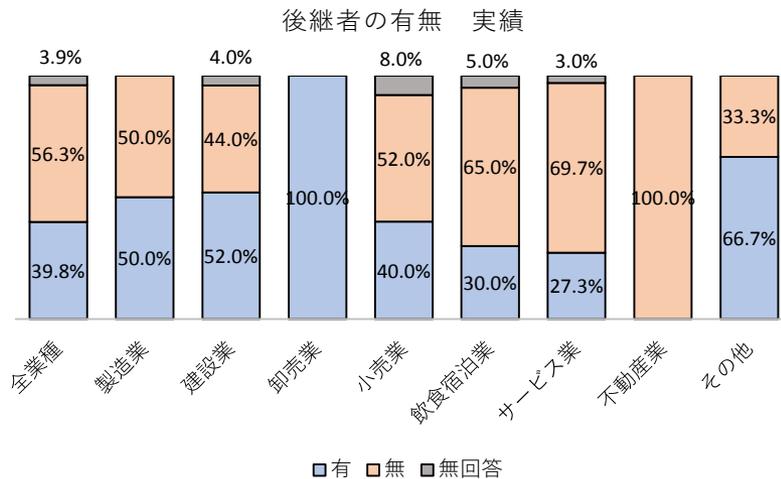
- 製造業は、「何もしていない」（実績65.0% / 見込55.6%）が一番多く、「顧客（取引先）に紹介を依頼」（実績15.0% / 見込16.7%）、「展示会への参加」（実績10.0% / 見込11.1%）と続いている。
- 建設業は、「何もしていない」（実績35.5% / 見込33.3%）が一番多く、「知人・友人に紹介を依頼」（実績25.8% / 見込24.2%）、「顧客（取引先）に紹介を依頼」（実績9.4% / 見込18.2%）と続いている。

販売促進の取組（実績）	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
n	150	20	31	2	25	27	40	2	3
何もしていない	46.0%	65.0%	35.5%	0.0%	76.0%	18.5%	45.0%	0.0%	100.0%
知人・友人に紹介を依頼	16.7%	5.0%	25.8%	50.0%	4.0%	22.2%	20.0%	0.0%	0.0%
顧客（取引先）に紹介依頼	14.0%	15.0%	19.4%	50.0%	4.0%	14.8%	15.0%	0.0%	0.0%
ホームページやSNSの活用	10.7%	5.0%	9.7%	0.0%	8.0%	22.2%	7.5%	50.0%	0.0%
展示会への参加	4.0%	10.0%	6.5%	0.0%	0.0%	3.7%	2.5%	0.0%	0.0%
新聞に広告折り込み	3.3%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	11.1%	2.5%	0.0%	0.0%
業界向け情報誌に掲載	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	3.7%	5.0%	50.0%	0.0%
その他	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	3.7%	2.5%	0.0%	0.0%
合計（N）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

販売促進の取組（見込）	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
n	154	18	33	2	26	30	40	2	3
何もしていない	41.6%	55.6%	33.3%	0.0%	73.1%	13.3%	42.5%	0.0%	100.0%
知人・友人に紹介を依頼	16.2%	5.6%	24.2%	50.0%	3.8%	23.3%	17.5%	0.0%	0.0%
顧客（取引先）に紹介依頼	11.7%	16.7%	18.2%	50.0%	3.8%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
ホームページやSNSの活用	14.9%	11.1%	12.1%	0.0%	7.7%	26.7%	15.0%	50.0%	0.0%
展示会への参加	4.5%	11.1%	6.1%	0.0%	0.0%	3.3%	5.0%	0.0%	0.0%
新聞に広告折り込み	5.2%	0.0%	3.0%	0.0%	3.8%	16.7%	2.5%	0.0%	0.0%
業界向け情報誌に掲載	3.9%	0.0%	3.0%	0.0%	3.8%	3.3%	5.0%	50.0%	0.0%
その他	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	3.3%	2.5%	0.0%	0.0%
合計（N）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 卸売業は、「知人・友人に紹介を依頼」「顧客（取引先）に紹介を依頼」がそれぞれ50.0%である。
- 小売業は、「何もしていない」（実績76.0% / 見込73.1%）が一番多く、「ホームページやSNSの活用」（実績8.0% / 見込7.7%）が続いている。
- 飲食店・宿泊業は、「ホームページやSNSの活用」（実績22.2% / 見込26.7%）が一番多く、「知人・友人に紹介を依頼」（実績22.2% / 見込23.3%）、「何もしていない」（実績18.5% / 見込13.3%）となっている。
- サービス業は、「何もしていない」（実績45.0% / 見込42.5%）が一番多く、二番目は「知人・友人に紹介を依頼」（実績20.0% / 見込17.5%）であり、実績では「顧客（取引先）に紹介を依頼」（15.0%）が、見込では「ホームページやSNSの活用」（15.0%）が続いている。
- 不動産業は、「ホームページやSNSの活用」「業界向け情報誌に掲載」がそれぞれ50.0%である。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが、「何もしていない」が100%である。

2-1-5 後継者 -1. 後継者の有無



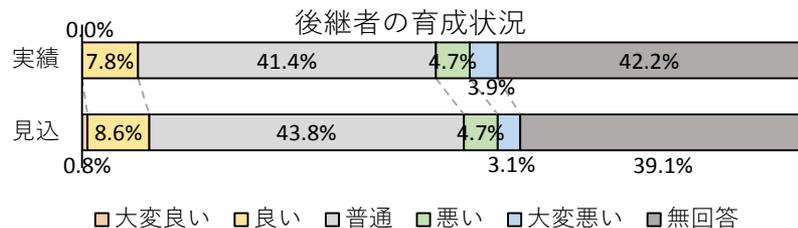
◆ 全業種傾向

- 実績として後継者が有りとしている企業は39.8%であり無しは56.3%となっている。
- 見込においては、有りの企業が若干増加し44.5%で、無しは51.6%となっている。

◆ 業種別傾向

- 実績で後継者が有りとしている割合が比較的多い業種は卸売業（100%）、その他（66.7%）、建設業（52.0%）、製造業は50.0%であり、有りとしている割合が比較的小さい業種は小売業（40.0%）、飲食店・宿泊業（30.0%）、サービス業（27.3%）となっている。
- 見込みでは全般的に後継者が有りの割合が増えている。有りとしている割合が比較的多い業種は卸売業（100%）、その他（66.7%）、製造業（60.0%）建設業（56.0%）であり、有りとしている割合が比較的小さい業種は小売業（40.0%）、飲食店・宿泊業（35.0%）、サービス業（33.3%）となっている。

2-1-5 後継者 - 2. 後継者の育成状況



後継者の育成状況	n	大変良い	良い	普通	悪い	大変悪い	無回答	DI値
DI点数		1.0	0.5	0.0	-0.5	-1.0		
実績								
全業種	128	0.0%	7.8%	41.4%	4.7%	3.9%	42.2%	▲ 2.3
製造業	20	0.0%	15.0%	40.0%	5.0%	5.0%	35.0%	▲ 0.0
建設業	25	0.0%	8.0%	48.0%	0.0%	4.0%	40.0%	0.0
卸売業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
小売業	25	0.0%	4.0%	40.0%	8.0%	4.0%	44.0%	▲ 6.0
飲食宿泊業	20	0.0%	5.0%	35.0%	0.0%	0.0%	60.0%	2.5
サービス業	33	0.0%	6.1%	42.4%	6.1%	3.0%	42.4%	▲ 3.0
不動産業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	▲ 50.0
その他	3	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	▲ 16.7
変化 (見込-実績)								
全業種	128	0.8%	0.8%	2.3%	0.0%	-0.8%	-3.1%	2.0
製造業	20	0.0%	-5.0%	10.0%	0.0%	0.0%	-5.0%	▲ 2.5
建設業	25	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	-4.0%	0.0
卸売業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
小売業	25	4.0%	0.0%	0.0%	4.0%	-4.0%	-4.0%	6.0
飲食宿泊業	20	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-5.0%	2.5
サービス業	33	0.0%	3.0%	0.0%	-3.0%	0.0%	0.0%	3.0
不動産業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
その他	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
見込								
全業種	128	0.8%	8.6%	43.8%	4.7%	3.1%	39.1%	▲ 0.4
製造業	20	0.0%	10.0%	50.0%	5.0%	5.0%	30.0%	▲ 2.5
建設業	25	0.0%	8.0%	52.0%	0.0%	4.0%	36.0%	0.0
卸売業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
小売業	25	4.0%	4.0%	40.0%	12.0%	0.0%	40.0%	0.0
飲食宿泊業	20	0.0%	10.0%	35.0%	0.0%	0.0%	55.0%	5.0
サービス業	33	0.0%	9.1%	42.4%	3.0%	3.0%	42.4%	0.0
不動産業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	▲ 50.0
その他	3	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	▲ 16.7

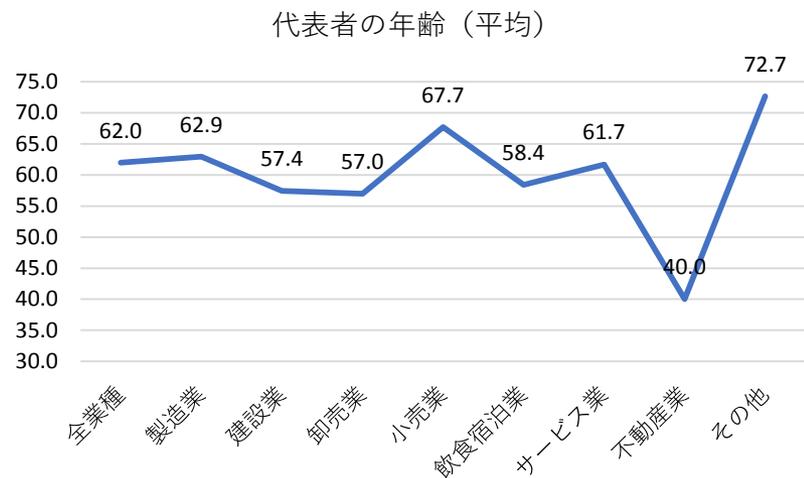
◆ 全業種傾向

- 実績におけるDIは▲2.3であり、「普通」が大半を占めている。
- 見込みにおけるDIは実績とあまり変わらず▲0.4であり、「普通」が大半を占めている。

◆ 業種別傾向

- 実績において、不動産業の▲50.0以外はほとんどの業種で「普通」が大半を占めている。
- 見込みにおけるDIは実績とあまり変動はなく「普通」が大半を占めている。
- 製造業は、実績のDI値が▲2.3、見込み▲2.5でほとんど変動はない。
- 建設業は、実績が0.0、見込み0.0で変動はない。
- 卸売業は、実績が0.0、見込み0.0で変動はない。
- 小売業は、実績が▲6.0、見込み0.0で若干改善した。
- 飲食店・宿泊業は、実績が2.5、見込み5.0でほとんど変動はない。
- サービス業は、実績が▲3.0、見込み0.0でほとんど変動はない。
- 不動産業は、実績、見込共に▲50.0で「悪い」が100%となっている。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが、実績、見込共に▲16.7で変動はない。

2-1-5 後継者 - 3. 代表者の年齢



	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
平均	62.0	62.9	57.4	57.0	67.7	58.4	61.7	40.0	72.7
有効回答数(n)	108	18	19	1	22	15	29	1	3
無回答	20	2	6	0	3	5	4	0	0

◆ 全業種傾向

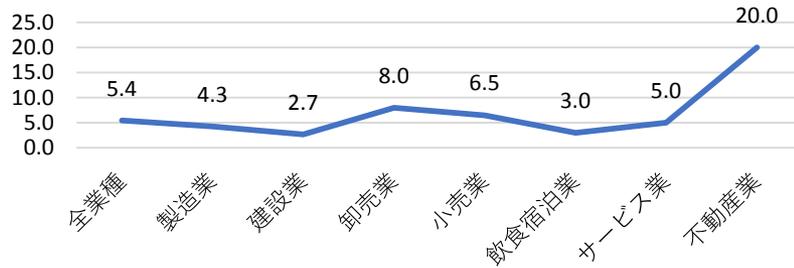
- 調査対象企業の代表者の平均年齢は62.0歳である。
- 40.0歳から72.7歳の範囲に分布しており、57歳から68歳の間にある企業が多い。

◆ 業種別傾向

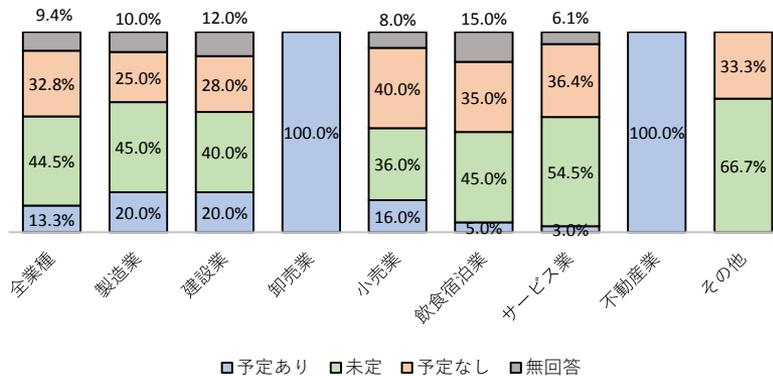
- 製造業の代表者の平均年齢は、62.9歳である。
- 建設業の代表者の平均年齢は、57.4歳である。
- 卸売業の代表者の平均年齢は、57.0歳である。
- 小売業の代表者の平均年齢は、67.7歳である。
- 飲食店・宿泊業の代表者の平均年齢は、58.4歳である。
- サービス業の代表者の平均年齢は、61.7歳である。
- 不動産業の代表者の平均年齢は、40.0歳である。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが代表者の平均年齢は、72.7歳である。

2-1-5 後継者 - 4. 事業承継の予定

事業承継の予定__年後（平均）



事業承継の予定



事業承継の予定	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
__年後	5.4	4.3	2.7	8.0	6.5	3.0	5.0	20.0	--
予定あり	13.3%	20.0%	20.0%	100.0%	16.0%	5.0%	3.0%	100.0%	0.0%
未定	44.5%	45.0%	40.0%	0.0%	36.0%	45.0%	54.5%	0.0%	66.7%
予定なし	32.8%	25.0%	28.0%	0.0%	40.0%	35.0%	36.4%	0.0%	33.3%
無回答	9.4%	10.0%	12.0%	0.0%	8.0%	15.0%	6.1%	0.0%	0.0%
合計 (N)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆ 全業種傾向

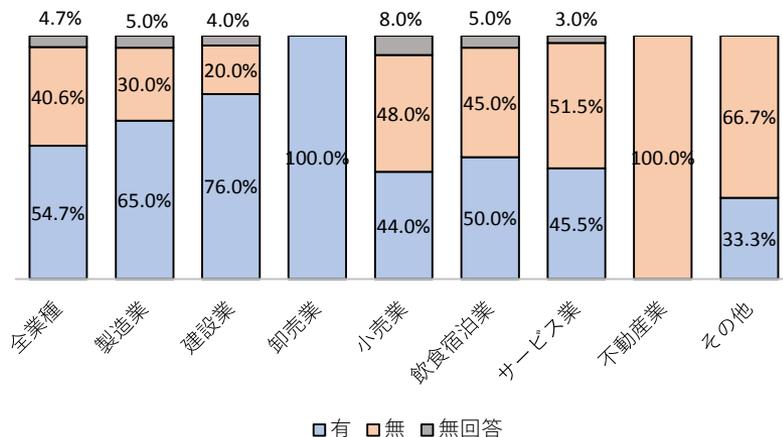
- 事業承継の予定有りと回答した企業の予定している準備期間（__年後に承継）の平均は5.4年である。
- 事業承継の予定が有ると回答した企業は13.3%、未定は44.5%、無しは32.8%である。

◆ 業種別傾向

- 製造業の事業承継の予定が有ると回答した企業は20.0%、未定は45.0%、無しは25.0%であり、予定有りと回答した企業の準備期間（__年後に承継）の平均は4.3年である。
- 建設業の事業承継の予定が有ると回答した企業は20.0%、未定は40.0%、無しは28.0%であり、予定有りと回答した企業の準備期間（__年後に承継）の平均は2.7年である。
- 卸売業の事業承継の予定が有ると回答した企業は100.0%であり、予定有りと回答した企業の準備期間（__年後に承継）の平均は8.0年である。
- 小売業の事業承継の予定が有ると回答した企業は16.0%、未定は36.0%、無しは40.0%であり、予定有りと回答した企業の準備期間（__年後に承継）の平均は6.5年である。
- 飲食店・宿泊業の事業承継の予定が有ると回答した企業は5.0%、未定は45.0%、無しは35.0%であり、予定有りと回答した企業の準備期間（__年後に承継）の平均は3.0年である。
- サービス業の事業承継の予定が有ると回答した企業は3.0%、未定は54.5%、無しは36.4%であり、予定有りと回答した企業の準備期間（__年後に承継）の平均は5.0年である。
- 不動産業の代表者の事業承継の予定が有ると回答した企業は100.0%であり、予定有りと回答した企業の準備期間（__年後に承継）の平均は20.0年である。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが、事業承継の予定が有ると回答した企業0%、未定は66.7%、無しは33.0%である。

2-1-6 設備投資 -1. 投資の有無

設備投資の有無（実績）



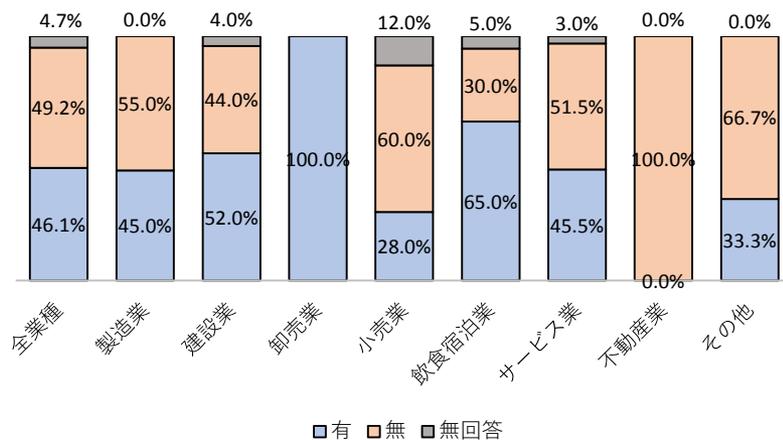
◆ 全業種傾向

- 実績として設備投資を行ったとしている企業は54.7%であり無しは40.6%となっている。
- 見込においては、設備投資を行うとしている企業は46.1%であり無しは49.2%となっている。

◆ 業種別傾向

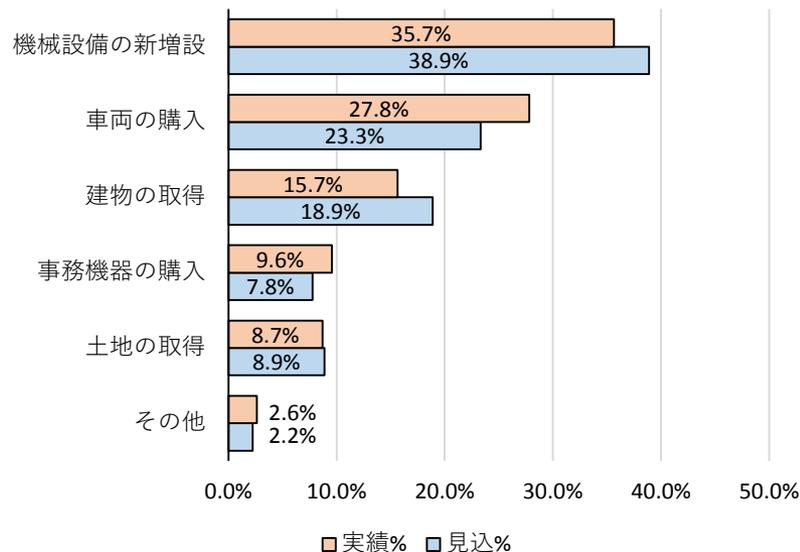
- 実績で設備投資を行ったのは、製造業は65.0%、建設業76.0%、卸売業100%、小売業44.0%、飲食店・宿泊業50.0%、サービス業45.5%、不動産業0%、その他33.3%である。
- 見込で設備投資を行うとしているのは、製造業は45.0%、建設業52.0%、卸売業100%、小売業28.0%、飲食店・宿泊業65.0%、サービス業45.5%、不動産業0%、その他33.3%である。

設備投資の有無（見込）



2-1-6 設備投資 - 2. 導入設備等

導入設備等



導入設備等 (実績)	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
n	115	18	37	1	16	14	28	0	1
機械設備の新增設	35.7%	55.6%	27.0%	0.0%	25.0%	50.0%	32.1%	0.0%	100.0%
車両の購入	27.8%	22.2%	35.1%	0.0%	31.3%	21.4%	25.0%	0.0%	0.0%
建物の取得	15.7%	16.7%	16.2%	0.0%	12.5%	14.3%	17.9%	0.0%	0.0%
事務機器の購入	9.6%	0.0%	10.8%	100.0%	12.5%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
土地の取得	8.7%	5.6%	10.8%	0.0%	12.5%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%
その他	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	7.1%	3.6%	0.0%	0.0%
合計 (N)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

導入設備等 (見込)	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
n	90	14	18	1	11	24	21	0	1
機械設備の新增設	38.9%	57.1%	27.8%	0.0%	36.4%	33.3%	42.9%	0.0%	100.0%
車両の購入	23.3%	14.3%	33.3%	100.0%	18.2%	20.8%	23.8%	0.0%	0.0%
建物の取得	18.9%	14.3%	22.2%	0.0%	18.2%	25.0%	14.3%	0.0%	0.0%
土地の取得	8.9%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	14.3%	0.0%	0.0%
事務機器の購入	7.8%	7.1%	11.1%	0.0%	27.3%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%
その他	2.2%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (N)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

◆ 全業種傾向

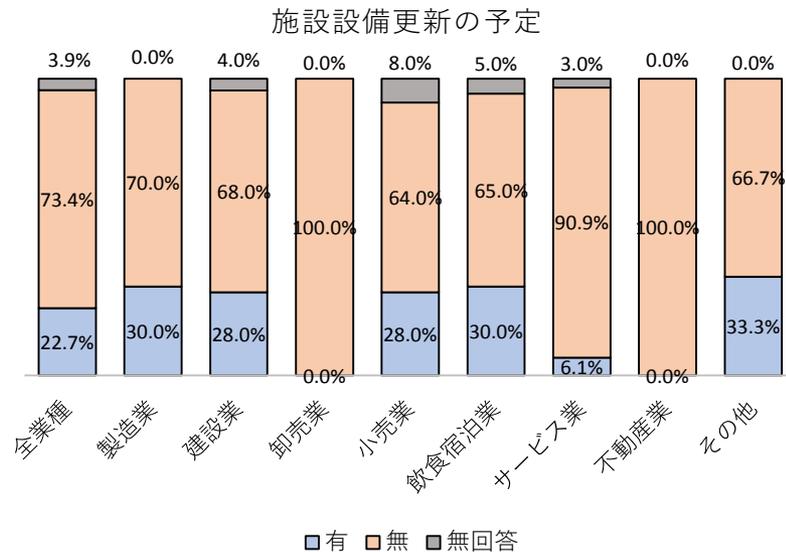
- 実績における導入設備等は、「機械設備の新增設」が35.7%で一番多く、「車両の購入」が27.8%、「建物の取得」15.7%、「事務機器の購入」9.6%、「土地の取得」8.7%、「その他」2.6%となっている。
- 見込みにおいては、実績とほぼ同様の傾向であるが、「機械設備の新增設」が38.9%、「車両の購入」が23.3%、「建物の取得」18.9%、「土地の取得」8.9%、「事務機器の購入」7.8%、「その他」2.2%となっている。

◆ 業種別傾向

- 製造業は、「機械設備の新增設」(実績55.6% / 見込57.1%)が一番多く、「車両の購入」(実績22.2% / 見込14.3%)、「建物の取得」(実績16.7% / 見込14.3%)と続いている。
- 建設業は、「車両の購入」(実績35.1% / 見込33.3%)が一番多く、「機械設備の新增設」(実績27.0% / 見込27.8%)、「建物の取得」(実績16.2% / 見込22.2%)と続いている。

- 卸売業は、実績は「事務機器の購入」、見込は「車両の購入」がそれぞれ100.0%である。
- 小売業は、「機械設備の新增設」(実績25.0% / 見込36.4%)、「車両の購入」(実績31.3% / 見込18.2%)、「事務機器の購入」(実績12.5% / 見込27.3%)等である。
- 飲食店・宿泊業は、「機械設備の新增設」(実績50.0% / 見込33.3%)が一番多く、「車両の購入」(実績21.4% / 見込20.8%)、「建物の取得」(実績14.3% / 見込25.0%)となっている。
- サービス業は、「機械設備の新增設」(実績32.1% / 見込42.9%)が一番多く、「車両の購入」(実績25.0% / 見込23.8%)、「建物の取得」(実績17.9% / 見込14.3%)と続いている。
- 不動産業は、設備投資はない。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが「機械設備の新增設」が実績、見込共に100%である。

2-1-6 設備投資 - 3. 施設設備更新の予定



施設設備更新の予定	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
n	128	20	25	1	25	20	33	1	3
有	22.7%	30.0%	28.0%	0.0%	28.0%	30.0%	6.1%	0.0%	33.3%
無	73.4%	70.0%	68.0%	100.0%	64.0%	65.0%	90.9%	100.0%	66.7%
無回答	3.9%	0.0%	4.0%	0.0%	8.0%	5.0%	3.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆ 全業種傾向

- 施設設備更新の予定有りと回答した企業は22.7%、無しは73.4%である。

◆ 業種別傾向

- 製造業で施設設備更新の予定有りと回答した企業は30.0%、無しは70.0%である。
- 建設業で施設設備更新の予定有りと回答した企業は28.0%、無しは68.0%である。
- 卸売業で施設設備更新の予定有りと回答した企業は0%、無しは100.0%である。
- 小売業で施設設備更新の予定有りと回答した企業は28.0%、無しは64.0%である。
- 飲食店・宿泊業で施設設備更新の予定有りと回答した企業は30.0%、無しは65.0%である。
- サービス業で施設設備更新の予定有りと回答した企業は6.1%、無しは90.9%である。
- 不動産業で施設設備更新の予定有りと回答した企業は0%、無しは100.0%である。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが、施設設備更新の予定有りと回答した企業は33.3%、無しは66.7%である。

2-1-6 設備投資 - 4. 更新時期

更新時期（有りの場合）	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
n	27	5	7	0	7	6	2	0	0
2017年中	13	3	3		4	2	1		
～2018年3月	8	2	3		1	2			
～2019年3月	3		1			2			
2019年4月以降	3				2		1		

◆ 全業種傾向

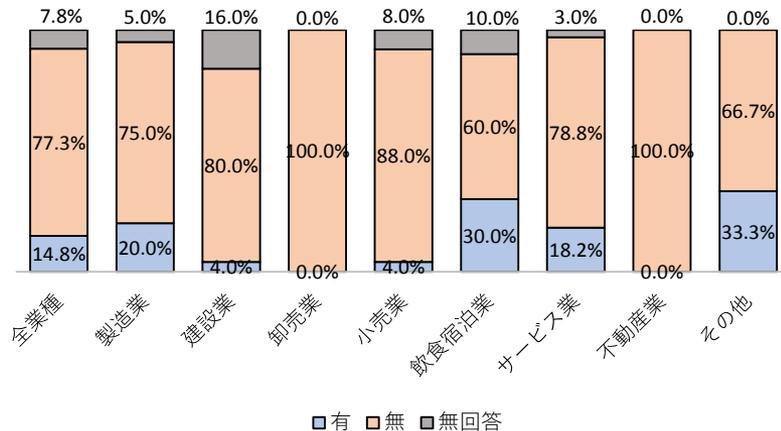
- 27件の有効回答数があり、2017年中に更新を予定している企業が13社、2018年3月までは8社、2019年3月までは3社、2019年4月以降は3社であった。

◆ 業種別傾向

- 製造業は5件の有効回答数があり、2017年中に更新を予定している企業が3社、2018年3月までは2社であった。
- 建設業は7件の有効回答数があり、2017年中に更新を予定している企業が3社、2018年3月までは3社、2019年3月までは1社であった。
- 卸売業は有効回答がなかった。
- 小売業は7件の有効回答数があり、2017年中に更新を予定している企業が4社、2018年3月までは1社、2019年4月以降は2社であった。
- 飲食店・宿泊業は6件の有効回答数があり、2017年中に更新を予定している企業が2社、2018年3月までは2社、2019年3月までは2社であった。
- サービス業は2件の有効回答数があり、2017年中に更新を予定している企業が1社、2019年4月以降は1社であった。
- 不動産業は有効回答がなかった。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが有効回答がなかった。

2-1-7 商品・サービス -1. 新商品・サービスの有無

新商品・新サービスの有無（実績）



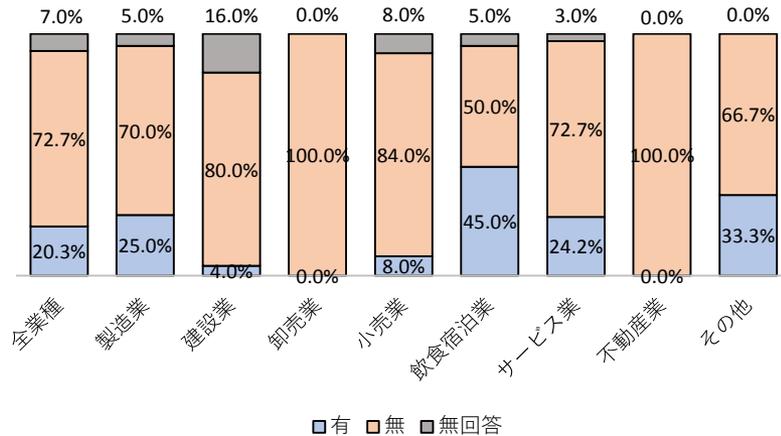
◆ 全業種傾向

- 実績として新商品・サービスを行ったとしている企業は14.8%であり無しは77.3%となっている。
- 見込においては、行うとしている企業は20.3%であり無しは72.7%となっている。

◆ 業種別傾向

- 実績で新商品・サービスを行ったのは、製造業は20.0%、建設業4.0%、卸売業0%、小売業4.0%、飲食店・宿泊業30.0%、サービス業18.2%、不動産業0%、その他33.3%である。
- 見込で新商品・サービスを行うとしているのは、製造業は25.0%、建設業4.0%、卸売業0%、小売業8.0%、飲食店・宿泊業45.0%、サービス業24.2%、不動産業0%、その他33.3%である。

新商品・新サービスの有無（見込）



2-1-7 商品・サービス - 2. 提供時期

提供時期	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿 泊業	サービ ス業	不動産 業	その他
n	17	5	7	0	7	6	2	0	0
ヶ月後 (平均)	7.7	6.9	12.0	--	12.0	6.7	4.0	--	--

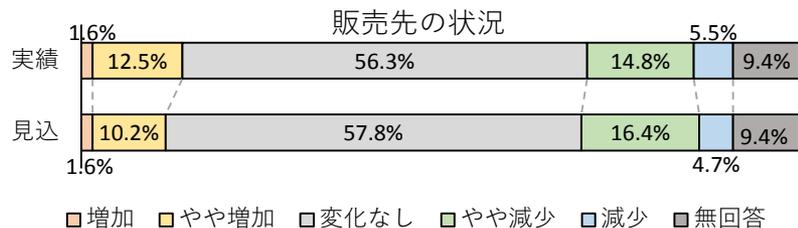
◆ 全業種傾向

- 17件の有効回答数があり、平均で7.7か月後に新商品・サービスを行うこととしている。

◆ 業種別傾向

- 製造業は5件の有効回答数があり、平均で6.9か月後に新商品・サービスを行うこととしている。
- 建設業は7件の有効回答数があり、平均で12.0か月後に新商品・サービスを行うこととしている。
- 卸売業は有効回答がなかった。
- 小売業は7件の有効回答数があり、平均で12.0か月後に新商品・サービスを行うこととしている。
- 飲食店・宿泊業は6件の有効回答数があり、平均で6.7か月後に新商品・サービスを行うこととしている。
- サービス業は2件の有効回答数があり、平均で4.0か月後に新商品・サービスを行うこととしている。
- 不動産業は有効回答がなかった。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが有効回答がなかった。

2-1-8 取引先の状況 - 1. 販売先の状況



販売先の状況	n	販売先の状況						DI値
		増加	やや増加	変化なし	やや減少	減少	無回答	
DI点数		1.0	0.5	0.0	-0.5	-1.0		
実績								
全業種	128	1.6%	12.5%	56.3%	14.8%	5.5%	9.4%	▲ 5.1
製造業	20	0.0%	20.0%	60.0%	10.0%	5.0%	5.0%	0.0
建設業	25	4.0%	16.0%	64.0%	4.0%	0.0%	12.0%	10.0
卸売業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0
小売業	25	0.0%	12.0%	44.0%	32.0%	4.0%	8.0%	▲ 14.0
飲食宿泊業	20	0.0%	5.0%	55.0%	25.0%	5.0%	10.0%	▲ 15.0
サービス業	33	3.0%	9.1%	57.6%	9.1%	12.1%	9.1%	▲ 9.1
不動産業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
その他	3	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0
変化（見込-実績）								
全業種	128	0.0%	-2.3%	1.6%	1.6%	-0.8%	0.0%	▲ 1.2
製造業	20	0.0%	-5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲ 2.5
建設業	25	-4.0%	-8.0%	8.0%	0.0%	4.0%	0.0%	▲ 12.0
卸売業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
小売業	25	4.0%	-4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0
飲食宿泊業	20	0.0%	10.0%	15.0%	-20.0%	-5.0%	0.0%	20.0
サービス業	33	0.0%	-3.0%	-6.1%	12.1%	-3.0%	0.0%	▲ 4.5
不動産業	1	0.0%	0.0%	-100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	▲ 50.0
その他	3	0.0%	0.0%	-33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	▲ 16.7
見込								
全業種	128	1.6%	10.2%	57.8%	16.4%	4.7%	9.4%	▲ 6.3
製造業	20	0.0%	15.0%	65.0%	10.0%	5.0%	5.0%	▲ 2.5
建設業	25	0.0%	8.0%	72.0%	4.0%	4.0%	12.0%	▲ 2.0
卸売業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0
小売業	25	4.0%	8.0%	44.0%	32.0%	4.0%	8.0%	▲ 12.0
飲食宿泊業	20	0.0%	15.0%	70.0%	5.0%	0.0%	10.0%	5.0
サービス業	33	3.0%	6.1%	51.5%	21.2%	9.1%	9.1%	▲ 13.6
不動産業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	▲ 50.0
その他	3	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	▲ 16.7

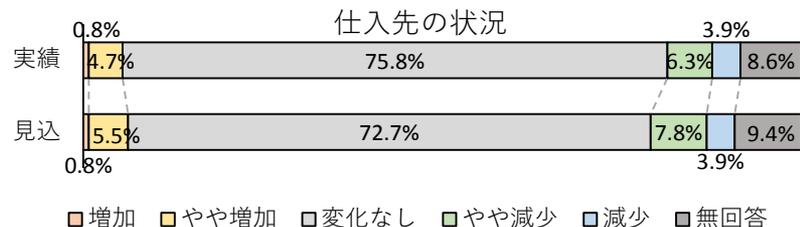
◆ 全業種傾向

- 実績におけるDIは▲5.1であり、「変化なし」が56.3%を占めている。
- 見込みにおけるDIは実績とあまり変わらず▲6.3であり、「変化なし」が57.8%を占めている。

◆ 業種別傾向

- 実績において、DIがプラスの業種は、建設業（10.0）、卸売業（50.0）であり、製造業、不動産業、その他は0.0、小売業は▲14.0、飲食店・宿泊業▲15.0サービス業▲9.1となっている。
- 見込みにおいて、飲食店・宿泊業が20.0ポイント改善し5.0となった他は概ねDI値は下がっている。
- 製造業は、実績DI値が0であり、見込みにおいて2.5ポイント下がったが概ね安定しているものとみられる。
- 建設業は、実績10.0が見込では12.0下がり▲2.0となった。
- 卸売業は、実績、見込共「やや増加」が100%である。
- 小売業は、実績DI▲14.0、見込▲12.0であり、やや減少傾向が続いている。
- 飲食店・宿泊業は、実績DI▲15.0が見込では20.0ポイント改善し5.0となった。
- サービス業は、実績DI▲9.1、見込▲13.6であり、減少傾向が続いている。
- 不動産業は、実績「変化なし」が、見込では「やや減少」がとなった。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが、実績DI値0、見込▲16.7である。

2-1-8 取引先の状況 - 2. 仕入先の状況



仕入先の状況	n	増加	やや増加	変化なし	やや減少	減少	無回答	DI値
		1.0	0.5	0.0	-0.5	-1.0		
実績								
全業種	128	0.8%	4.7%	75.8%	6.3%	3.9%	8.6%	▲ 3.9
製造業	20	0.0%	0.0%	90.0%	5.0%	0.0%	5.0%	▲ 2.5
建設業	25	4.0%	0.0%	76.0%	4.0%	0.0%	16.0%	2.0
卸売業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0
小売業	25	0.0%	12.0%	60.0%	16.0%	4.0%	8.0%	▲ 6.0
飲食宿泊業	20	0.0%	5.0%	80.0%	5.0%	5.0%	5.0%	▲ 5.0
サービス業	33	0.0%	3.0%	75.8%	3.0%	9.1%	9.1%	▲ 9.1
不動産業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
その他	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
変化（見込-実績）								
全業種	128	0.0%	0.8%	-3.1%	1.6%	0.0%	0.8%	▲ 0.4
製造業	20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
建設業	25	-4.0%	0.0%	4.0%	-4.0%	4.0%	0.0%	▲ 6.0
卸売業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
小売業	25	4.0%	0.0%	-8.0%	0.0%	0.0%	4.0%	4.0
飲食宿泊業	20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
サービス業	33	0.0%	3.0%	-6.1%	6.1%	-3.0%	0.0%	1.5
不動産業	1	0.0%	0.0%	-100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	▲ 50.0
その他	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
見込								
全業種	128	0.8%	5.5%	72.7%	7.8%	3.9%	9.4%	▲ 4.3
製造業	20	0.0%	0.0%	90.0%	5.0%	0.0%	5.0%	▲ 2.5
建設業	25	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	4.0%	16.0%	▲ 4.0
卸売業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0
小売業	25	4.0%	12.0%	52.0%	16.0%	4.0%	12.0%	▲ 2.0
飲食宿泊業	20	0.0%	5.0%	80.0%	5.0%	5.0%	5.0%	▲ 5.0
サービス業	33	0.0%	6.1%	69.7%	9.1%	6.1%	9.1%	▲ 7.6
不動産業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	▲ 50.0
その他	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

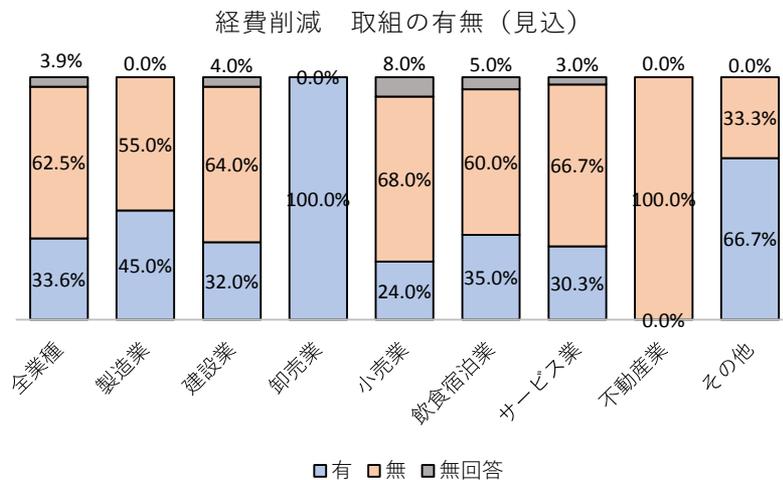
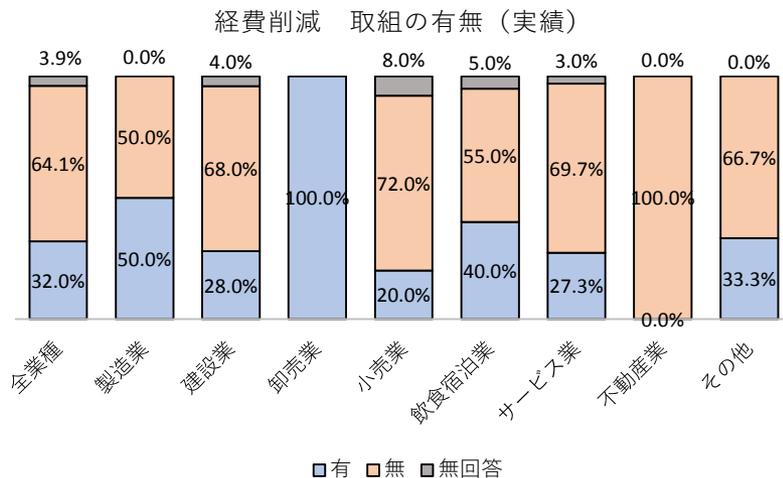
◆ 全業種傾向

- 実績におけるDIは▲3.9であり、「変化なし」が75.8%を占めている。
- 見込みにおけるDIは実績とあまり変わらず▲4.3であり、「変化なし」が72.7%を占めている。

◆ 業種別傾向

- 実績において、DIがプラスの業種は、建設業（2.0）、卸売業（50.0）であり、不動産業、その他は0.0、製造業▲2.5、小売業は▲6.0、飲食店・宿泊業▲5.0サービス業▲9.1となっている。
- 見込みにおいて、不動産業が悪化したが、他の業種は実績から大きな変動はない。
- 製造業は、実績、見込共DI値は▲2.5である。
- 建設業は、実績2.0が見込では6.0下がり▲4.0となった。
- 卸売業は、実績、見込共「やや増加」が100%である。
- 小売業は、実績DI▲6.0、見込▲2.0でありほぼ安定している。
- 飲食店・宿泊業は、実績、見込共DI▲5.0でありほぼ安定している。
- サービス業は、実績DI▲9.1、見込▲7.6であり、やや減少傾向が続いている。
- 不動産業は、実績「変化なし」が、見込では「やや減少」がとなった。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが、実績、見込とも「変化なし」である。

2-1-9 経費削減 - 1. 取組の有無



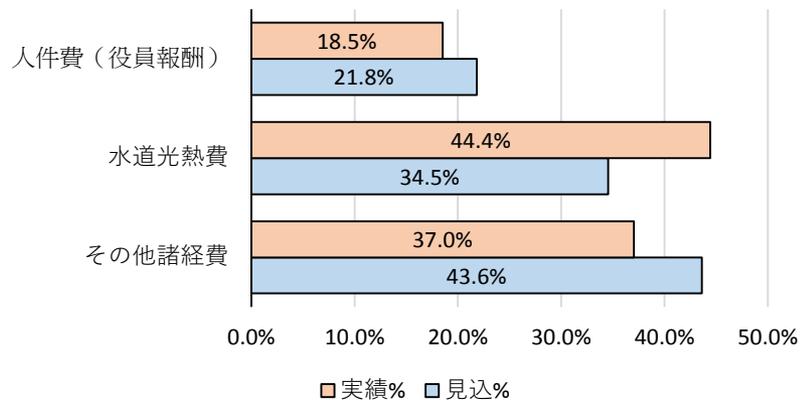
◆ 全業種傾向

- 実績として経費削減を行ったとしている企業は32.0%であり無しは64.1%となっている。
- 見込においては、行うとしている企業は実績とほぼ同じの33.6%であり無しは62.5%となっている。

◆ 業種別傾向

- 実績で経費削減を行ったのは、製造業は50.0%、建設業28.0%、卸売業100%、小売業20.0%、飲食店・宿泊業40.0%、サービス業27.3%、不動産業0%、その他33.3%である。
- 見込で経費削減を行うとしているのは、製造業は45.0%、建設業32.0%、卸売業100%、小売業24.0%、飲食店・宿泊業35.0%、サービス業30.3%、不動産業0%、その他33.3%である。

2-1-9 経費削減 - 2. 経費削減の内容



その他諸経費は、車両費、消耗品、保険の見直し、飲食・手土産の削減、仕入先、材料費、資産売却、車両の処分があげられている

経費削減の内容 (実績)	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
n	54	12	9	1	7	10	13	0	2
人件費 (役員報酬)	18.5%	16.7%	22.2%	0.0%	28.6%	10.0%	23.1%	0.0%	0.0%
水道光熱費	44.4%	50.0%	22.2%	100.0%	71.4%	60.0%	23.1%	0.0%	50.0%
その他諸経費	37.0%	33.3%	55.6%	0.0%	0.0%	30.0%	53.8%	0.0%	50.0%
合計 (N)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

経費削減の内容 (見込)	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
n	55	11	10	1	8	9	14	0	2
人件費 (役員報酬)	21.8%	9.1%	20.0%	100.0%	37.5%	22.2%	21.4%	0.0%	0.0%
水道光熱費	34.5%	54.5%	20.0%	0.0%	50.0%	44.4%	21.4%	0.0%	0.0%
その他諸経費	43.6%	36.4%	60.0%	0.0%	12.5%	33.3%	57.1%	0.0%	100.0%
合計 (N)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

◆ 全業種傾向

- 実績における経費削減は、「人件費 (役員報酬)」が18.5%、「水道光熱費」44.4%、「その他諸経費」37.0%となっている。
- 見込みにおいては「人件費 (役員報酬)」が21.8%、「水道光熱費」34.5%、「その他諸経費」43.6%となっている。

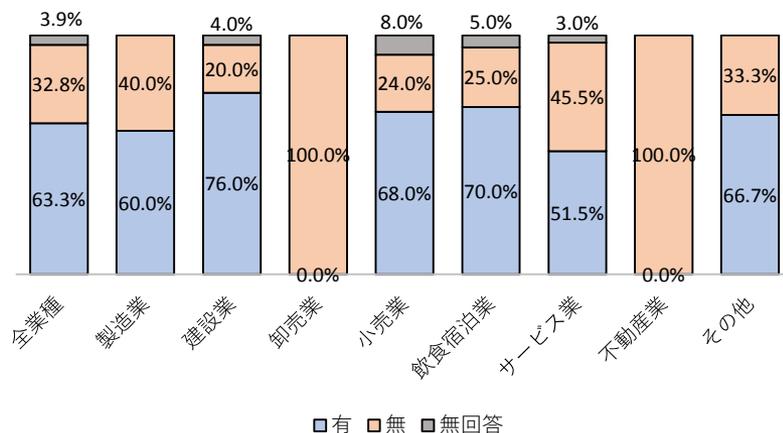
◆ 業種別傾向

- 製造業は、「人件費 (役員報酬)」は実績16.7% / 見込9.1%、「水道光熱費」は実績50.0% / 見込54.5%、「その他諸経費」は実績33.3% / 見込36.4%となっている。
- 建設業は、「人件費 (役員報酬)」は実績22.2% / 見込20.0%、「水道光熱費」は実績22.2% / 見込20.0%、「その他諸経費」は実績55.6% / 見込60.0%となっている。
- 卸売業は、「人件費 (役員報酬)」は実績0% / 見込100.0%、「水道光熱費」は実績100% / 見込0%となっている。

- 小売業は、「人件費 (役員報酬)」は実績28.6% / 見込37.5%、「水道光熱費」は実績71.4% / 見込50.0%、「その他諸経費」は実績0% / 見込12.5%となっている。
- 飲食店・宿泊業は「人件費 (役員報酬)」は実績10.0% / 見込22.2%、「水道光熱費」は実績60.0% / 見込44.4%、「その他諸経費」は実績30.0% / 見込33.3%となっている。
- サービス業は「人件費 (役員報酬)」は実績23.1% / 見込21.4%、「水道光熱費」は実績23.1% / 見込21.4%、「その他諸経費」は実績53.8% / 見込57.1%となっている。
- 不動産業は、経費削減の実施はない。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが「水道光熱費」は実績50.0% / 見込0%、「その他諸経費」は実績50.0% / 見込100%となっている。

2-1-10 東京電力HD（株） 営業損害賠償金 - 1. 賠償金請求の有無

賠償金請求の有無（実績）



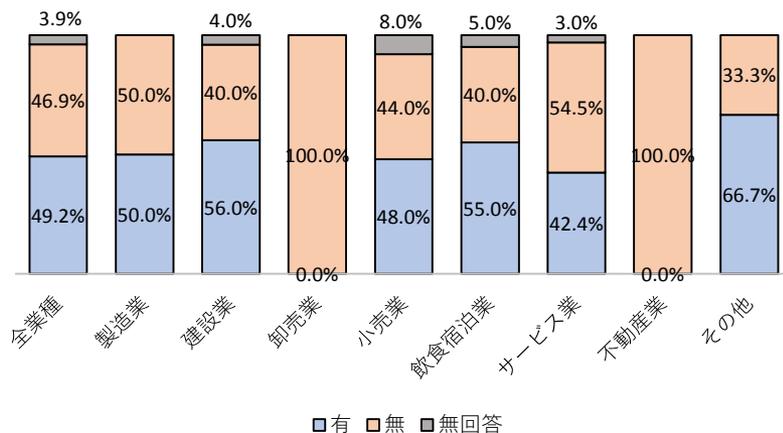
◆ 全業種傾向

- 実績として賠償金請求を行ったとしている企業は63.3%であり無しは32.8%となっている。
- 見込においては、行うとしている企業は実績より14.1%少ない49.2%であり無しは46.9%となっている。

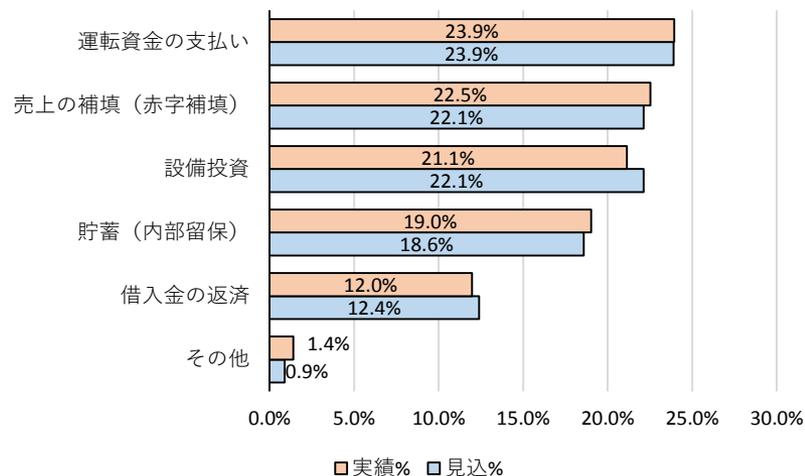
◆ 業種別傾向

- 実績で賠償金請求を行ったのは、製造業は60.0%、建設業76.0%、卸売業0%、小売業68.0%、飲食店・宿泊業70.0%、サービス業51.5%、不動産業0%、その他66.7%である。
- 見込で賠償金請求を行うとしているのは、製造業は50.0%、建設業56.0%、卸売業0%、小売業48.0%、飲食店・宿泊業55.0%、サービス業42.4%、不動産業0%、その他66.7%である。

賠償金請求の有無（見込）



2-1-10 東京電力HD（株） 営業損害賠償金 - 2. 賠償金の使い道



賠償金の使い道 (実績)	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
n	142	12	9	1	7	10	13	0	2
運転資金の支払い	23.9%	20.8%	17.6%	0.0%	20.8%	23.8%	33.3%	0.0%	33.3%
売上補填 (赤字補填)	22.5%	25.0%	17.6%	0.0%	25.0%	23.8%	25.0%	0.0%	0.0%
設備投資	21.1%	25.0%	32.4%	0.0%	20.8%	14.3%	13.9%	0.0%	0.0%
貯蓄 (内部留保)	19.0%	16.7%	20.6%	0.0%	16.7%	19.0%	16.7%	0.0%	66.7%
借入金の返済	12.0%	8.3%	11.8%	0.0%	12.5%	19.0%	11.1%	0.0%	0.0%
その他	1.4%	4.2%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (N)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

賠償金の使い道 (見込)	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
n	113	20	26	0	22	16	27	0	2
運転資金の支払い	23.9%	25.0%	15.4%	0.0%	18.2%	31.3%	33.3%	0.0%	0.0%
売上補填 (赤字補填)	22.1%	25.0%	19.2%	0.0%	18.2%	18.8%	29.6%	0.0%	0.0%
設備投資	22.1%	15.0%	34.6%	0.0%	22.7%	18.8%	14.8%	0.0%	50.0%
貯蓄 (内部留保)	18.6%	15.0%	23.1%	0.0%	22.7%	18.8%	11.1%	0.0%	50.0%
借入金の返済	12.4%	20.0%	7.7%	0.0%	13.6%	12.5%	11.1%	0.0%	0.0%
その他	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (N)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

◆ 全業種傾向

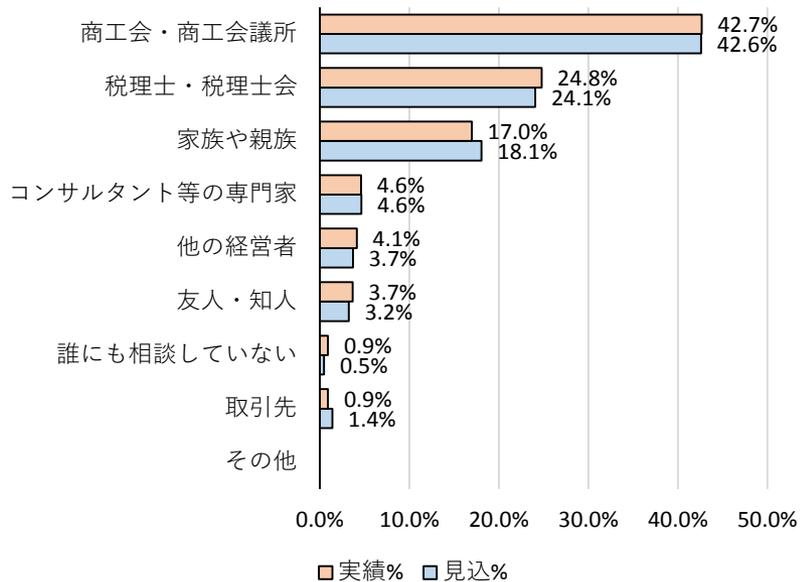
- 実績における賠償金の使い道は、「運転資金の支払い」が23.9%、「売上の補填 (赤字補填)」22.5%、「設備投資」21.1%、「貯蓄 (内部留保)」19.0%、「借入金の返済」12.0%、「その他」1.4%となっている。
- 見込みにおいては「運転資金の支払い」が23.9%、「売上の補填 (赤字補填)」22.1%、「設備投資」22.1%、「貯蓄 (内部留保)」18.6%、「借入金の返済」12.4%、「その他」0.9%となっている。

◆ 業種別傾向

- 製造業で多い使い道は、「売上の補填 (赤字補填)」(実績25.0% / 見込25.0%)、「設備投資」(実績25.0% / 見込15.0%)、「運転資金の支払い」(実績20.8% / 見込25.0%)となっている。
- 建設業で多い使い道は、「設備投資」(実績32.4% / 見込34.6%)、「売上の補填 (赤字補填)」(実績17.6% / 見込19.2%)、「運転資金の支払い」(実績17.6% / 見込15.4%)となっている。

- 卸売業は賠償金の請求がない。
- 小売業で多い使い道は、「売上の補填 (赤字補填)」(実績25.0% / 見込18.2%)、「設備投資」(実績20.8% / 見込22.7%)、「運転資金の支払い」(実績20.8% / 見込18.2%)となっている。
- 飲食店・宿泊業で多い使い道は、「運転資金の支払い」(実績23.8% / 見込31.3%)、「売上の補填 (赤字補填)」(実績23.8% / 見込18.8%)、「設備投資」(実績14.3% / 見込18.8%)となっている。
- サービス業は、「運転資金の支払い」(実績33.3% / 見込33.3%)、「売上の補填 (赤字補填)」(実績25.0% / 見込29.6%)、「設備投資」(実績13.9% / 見込14.8%)となっている。
- 不動産業は賠償金の請求がない。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが、「貯蓄 (内部留保)」(実績66.7% / 見込50.0%)、「運転資金の支払い」(実績33.3% / 見込0%)、「設備投資」(実績0% / 見込50.0%)となっている。

2-1-11 経営を相談する相手



◆ 全業種傾向

- 実績における経営を相談する相手は、「商工会・商工会議所」が42.7%で一番多く、「税理士・税理士会」24.8%、「家族や親族」17.0%と続く。
- 見込みにおいても実績と同様「商工会・商工会議所」が42.6%で一番多く、「税理士・税理士会」24.1%、「家族や親族」18.1%と続く。

◆ 業種別傾向

- 製造業で多い相談相手は、「商工会・商工会議所」（実績37.5% / 見込40.0%）、「税理士・税理士会」（実績25.0% / 見込22.9%）、「家族や親族」（実績17.5% / 見込17.1%）となっている。
- 建設業で多い相談相手は、「商工会・商工会議所」（実績39.1% / 見込38.3%）、「税理士・税理士会」（実績37.0% / 見込36.2%）、「家族や親族」（実績13.0% / 見込14.9%）となっている。
- 卸売業で多い相談相手は、「商工会・商工会議所」（実績50.0% /

経営を相談する相手 (実績)	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿 泊業	サービ ス業	不動産 業	その他
n	218	40	46	2	36	35	51	1	7
商工会商工会議所	42.7%	37.5%	39.1%	50.0%	50.0%	48.6%	41.2%	0.0%	42.9%
税理士・税理士会	24.8%	25.0%	37.0%	50.0%	19.4%	17.1%	25.5%	0.0%	0.0%
家族や親族	17.0%	17.5%	13.0%	0.0%	19.4%	17.1%	17.6%	0.0%	28.6%
コンサルタント等	4.6%	2.5%	4.3%	0.0%	0.0%	5.7%	7.8%	100.0%	0.0%
他の経営者	4.1%	5.0%	4.3%	0.0%	0.0%	5.7%	3.9%	0.0%	14.3%
友人・知人	3.7%	7.5%	0.0%	0.0%	5.6%	2.9%	3.9%	0.0%	0.0%
取引先	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
誰にも相談していない	0.9%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1.4%	2.5%	2.2%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (N)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

経営を相談する相手 (実績)	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿 泊業	サービ ス業	不動産 業	その他
n	216	35	47	2	36	36	52	1	7
商工会商工会議所	42.6%	40.0%	38.3%	50.0%	50.0%	47.2%	40.4%	0.0%	42.9%
税理士・税理士会	24.1%	22.9%	36.2%	50.0%	19.4%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%
家族や親族	18.1%	17.1%	14.9%	0.0%	22.2%	19.4%	17.3%	0.0%	28.6%
コンサルタント等	4.6%	2.9%	4.3%	0.0%	0.0%	5.6%	7.7%	100.0%	0.0%
他の経営者	3.7%	2.9%	4.3%	0.0%	0.0%	5.6%	3.8%	0.0%	14.3%
友人・知人	3.2%	2.9%	0.0%	0.0%	5.6%	2.8%	5.8%	0.0%	0.0%
取引先	1.4%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	14.3%
誰にも相談していない	0.5%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1.9%	5.7%	2.1%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (N)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

見込50.0%)、「税理士・税理士会」（実績50.0% / 見込50.0%となっている。

- 小売業で多い相談相手は、「商工会・商工会議所」（実績50.0% / 見込50.0%）、「税理士・税理士会」（実績19.4% / 見込19.4%）、「家族や親族」（実績19.4% / 見込22.2%）となっている。
- 飲食店・宿泊業で多い相談相手は、「商工会・商工会議所」（実績48.6% / 見込47.2%）、「税理士・税理士会」（実績17.1% / 見込16.7%）、「家族や親族」（実績17.1% / 見込19.4%）となっている。
- サービス業で多い相談相手は、「商工会・商工会議所」（実績41.2% / 見込40.4%）、「税理士・税理士会」（実績25.5% / 見込25.0%）、「家族や親族」（実績17.6% / 見込17.3%）となっている。
- 不動産業は「コンサルタント等の専門家」が100%となっている。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが、「商工会・商工会議所」（実績42.9% / 見込42.9%）、「家族や親族」（実績28.6% / 見込28.6%）となっている。

2-2-1 決算概要

震災以前	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
売上高	104,153	93,258	320,813	0	229,292	41,997	43,701	0	24,647
売上原価（製造原価）	79,884	62,885	275,032	0	186,406	17,126	21,156	0	1,631
売上総利益	24,269	30,373	45,781	0	42,886	24,870	22,546	0	23,016
販売費・一般管理費	22,811	25,019	40,089	0	42,672	24,021	22,783	0	24,900
営業利益	1,459	5,354	5,692	0	214	850	-237	0	-1,884
経常利益	2,916	7,157	11,636	0	2,756	684	-101	0	-1,868
人件費（除役員報酬）	13,923	11,881	49,814	0	14,233	7,377	8,992	0	8,769
減価償却費	2,267	5,586	2,551	0	2,647	3,040	2,332	0	3,056
従業員数（含専従者）	7	8	22	0	8	7	4	0	4
付加価値額	19,107	24,624	64,000	0	19,635	11,102	11,223	0	9,957
労働生産性	2,705	2,985	2,917	0	2,411	1,500	2,525	0	2,489
売上高総利益率	23.30%	32.57%	14.27%	0.00%	18.70%	59.22%	51.59%	0.00%	93.38%
売上高経常利益率	2.80%	7.67%	3.63%	0.00%	1.20%	1.63%	-0.23%	0.00%	-7.58%

各業種の平均値を算出している。単位千円。

◆ 全業種傾向

- 売上、利益規模は、震災以前より、前期および今期見込は概ね伸びている。
- 付加価値、労働生産性も、震災以前より、前期および今期見込は概ね向上している。
- 今期見込は、前期に比べ、売上、利益規模、付加価値、労働生産性等下降傾向にある。

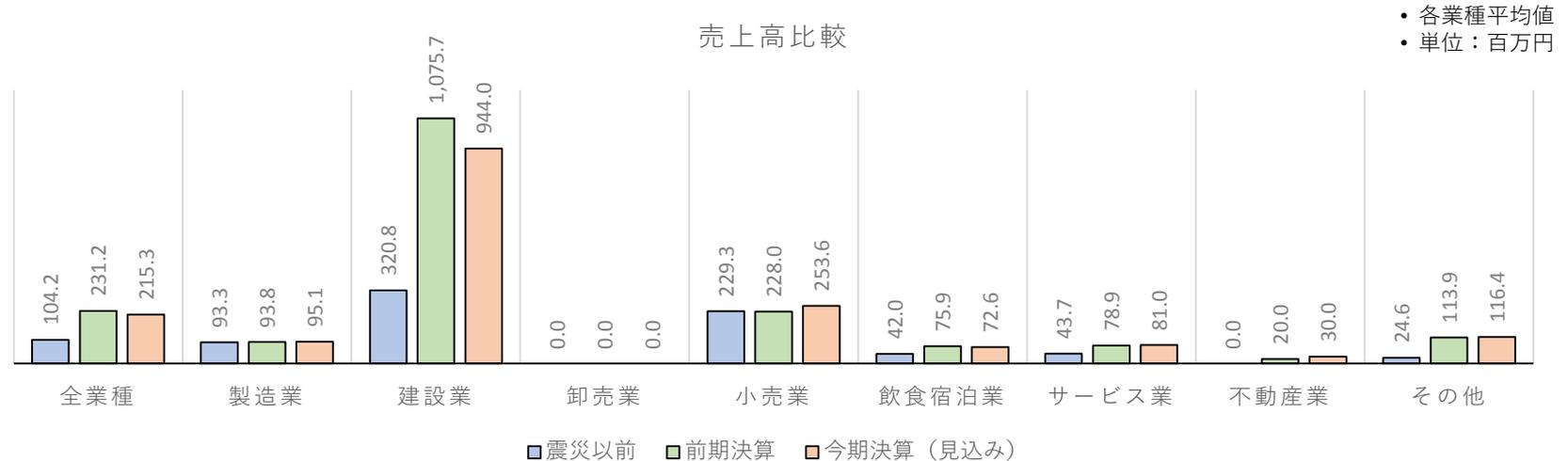
◆ 業種別傾向

- 製造業は、前期において売上、経常利益が震災前とほぼ同レベルにあるが、今期見込は経常利益がやや少ない。
- 建設業の売上、利益規模が震災以前より、前期および今期見込は大幅に伸びている。
- 卸売業は、有効回答データがない。
- 小売業は、前期において売上が震災前とほぼ同レベルにあるが、経常利益は大幅に増加した。今期見込は前年より売上は伸びるが経常利益がやや少ない。
- 飲食店・宿泊業は、前期において売上、経常利益が震災前と比べ大幅に増加した。今期は売上がやや減少するが経常利益はやや増加見込である。
- サービス業は、前期において売上、経常利益が震災前と比べ大幅に増加した。今期は売上、経常利益共にはやや増加見込である。
- 不動産業は、震災前のデータがない。今期において売上、経常利益が前期より伸びる見込みである。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが、前期において売上、経常利益が震災前と比べ大幅に増加した。今期は売上、経常利益共にやや増加見込である。

前期決算	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
売上高	231,225	93,789	1,075,654	0	228,008	75,891	78,938	20,000	113,945
売上原価（製造原価）	164,560	67,638	829,690	0	184,758	23,478	27,309	4,000	2,678
売上総利益	66,665	26,151	245,965	0	43,250	52,413	51,629	16,000	111,267
販売費・一般管理費	47,052	36,117	100,118	0	48,112	58,208	50,354	15,000	117,925
営業利益	19,613	-9,966	145,846	0	-4,862	-5,795	1,275	1,000	-6,658
経常利益	31,827	7,118	177,780	0	11,657	15,373	6,912	1,000	-4,121
人件費（除役員報酬）	23,983	15,042	90,004	0	12,519	24,208	17,520	6,000	15,167
減価償却費	6,797	7,886	21,665	0	4,367	4,139	5,644	0	11,958
従業員数（含専従者）	9	7	31	0	6	14	5	2	4
付加価値額	62,607	30,047	289,449	0	28,543	43,720	30,077	7,000	23,004
労働生産性	6,937	4,144	9,404	0	5,097	3,123	5,531	3,500	5,751
売上高総利益率	28.83%	27.88%	22.87%	0.00%	18.97%	69.06%	65.40%	80.00%	97.65%
売上高経常利益率	13.76%	7.59%	16.53%	0.00%	5.11%	20.26%	8.76%	5.00%	-3.62%

今期決算（見込み）	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	不動産業	その他
売上高	215,257	95,148	944,040	0	253,558	72,595	80,958	30,000	116,367
売上原価（製造原価）	152,579	68,523	729,660	0	206,352	22,598	28,175	10,000	2,600
売上総利益	62,678	26,625	214,380	0	47,207	49,996	52,784	20,000	113,767
販売費・一般管理費	45,364	32,760	95,511	0	50,442	51,587	49,459	17,000	116,730
営業利益	17,314	-6,135	118,869	0	-3,235	-1,591	3,325	3,000	-2,963
経常利益	26,399	3,859	140,919	0	10,896	16,227	7,716	3,000	-497
人件費（除役員報酬）	22,195	15,061	79,977	0	13,420	20,139	17,783	0	15,110
減価償却費	6,299	6,545	19,982	0	4,224	3,877	5,413	0	11,783
従業員数（含専従者）	9	8	30	0	6	12	6	0	4
付加価値額	54,893	25,464	240,877	0	28,541	40,242	30,912	3,000	26,397
労働生産性	6,183	3,395	7,912	0	4,704	3,375	5,369	0	6,599
売上高総利益率	29.12%	27.98%	22.71%	0.00%	18.62%	68.87%	65.20%	66.67%	97.77%
売上高経常利益率	12.26%	4.06%	14.93%	0.00%	4.30%	22.35%	9.53%	10.00%	-0.43%

2-2-2 売上高比較



◆ 全業種傾向

- 震災以前の平均売上高104.2百万円は、前年度において主に建設業の伸びの影響により231.2百万円に上昇した。
- 今期見込では前年度を15.9百万円下回る215.3百万円を見込んでいる。

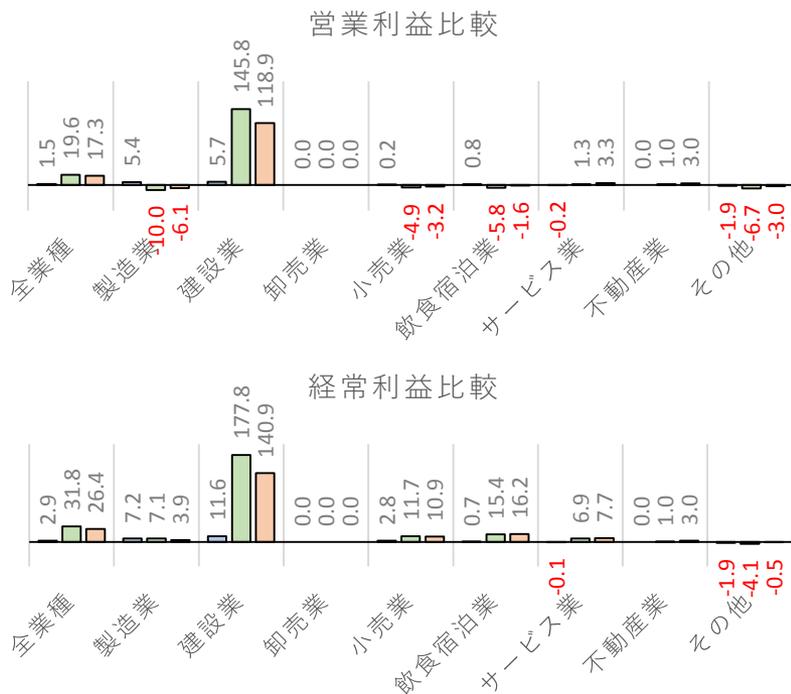
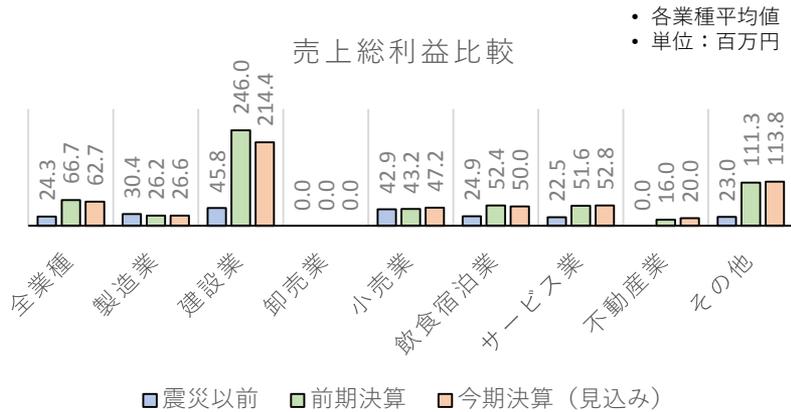
◆ 業種別傾向

- 業種別では震災以前に比べ、前年度において建設業の売上が3倍以上に伸びているのが目立つ。
- 製造業は、震災以前93.3百万円、前年度93.8百万円、今期見込95.1百万円で、ほぼ安定した売上レベルを維持している。
- 建設業は、震災以前320.8百万円、前年度1,075.7百万円、今期見込944.0百万円と、震災以前より最近では売上が大幅に拡大している。
- 卸売業は、有効回答がなかった。
- 小売業は、震災以前229.3百万円、前年度228.0百万円で、震災前の売上水準に近いが、今期見込は253.6百万円で増加見込

である。

- 飲食店・宿泊業は、震災以前42.0百万円、前年度75.9百万円、今期見込72.6百万円で、震災後売上を伸ばしている。
- サービス業は、震災以前43.7百万円、前年度78.9百万円、今期見込81.0百万円で、震災後売上を伸ばしている。
- 不動産業は震災以前のデータはなく、前年度20.0百万円、今期見込30.0百万円である。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが、震災以前24.6百万円であったものが、前年度113.9百万円、今期見込116.4百万円と大きく売上を伸ばしている。

2-2-3 利益比較



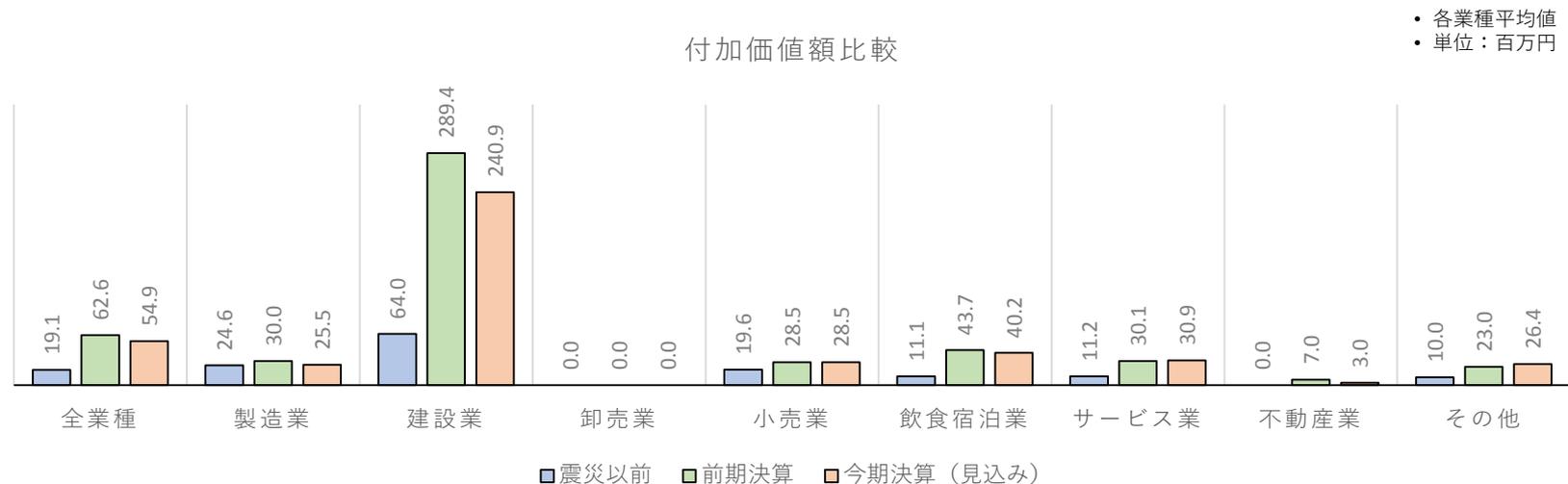
◆ 全業種傾向

- 震災以前の各利益（売上総利益、営業利益、経常利益）は、前年度において主に建設業の伸びの影響により大幅に上昇した。
- 今期見込では、各利益は前年度を下回る見込である。

◆ 業種別傾向

- 業種別では震災以前に比べ、前年度において建設業の各利益が大幅に伸びているのが目立つ。
- 概ね経常利益が営業利益よりもいいのは、賠償金の計上によるものと思われる。
- 製造業は、売上総利益は概ね震災以前と同レベルの利益水準だが、最近では営業利益の段階で赤字となっている。
- 建設業は、各利益は震災以前より大幅に利益幅が拡大している。
- 卸売業は、有効回答がなかった。
- 小売業は、概ね震災以前と同レベルの利益水準だが、最近では営業利益の段階で赤字となっている。
- 飲食店・宿泊業は、震災以前比べ売上総利益が約2倍になったが、営業利益の段階で赤字となっている。
- サービス業は、震災以前比べ売上総利益が2倍以上になったが、営業利益、経常利益は小さい。
- 不動産業は震災以前のデータはなく、前年度は小幅の利益を確保した。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが、震災以前比べ売上総利益が大幅に拡大したが、営業利益、経常利益はマイナスの状況である。

2-2-4 付加価値額比較



付加価値額=経常利益+人件費（除役員報酬）+減価償却費

◆ 全業種傾向

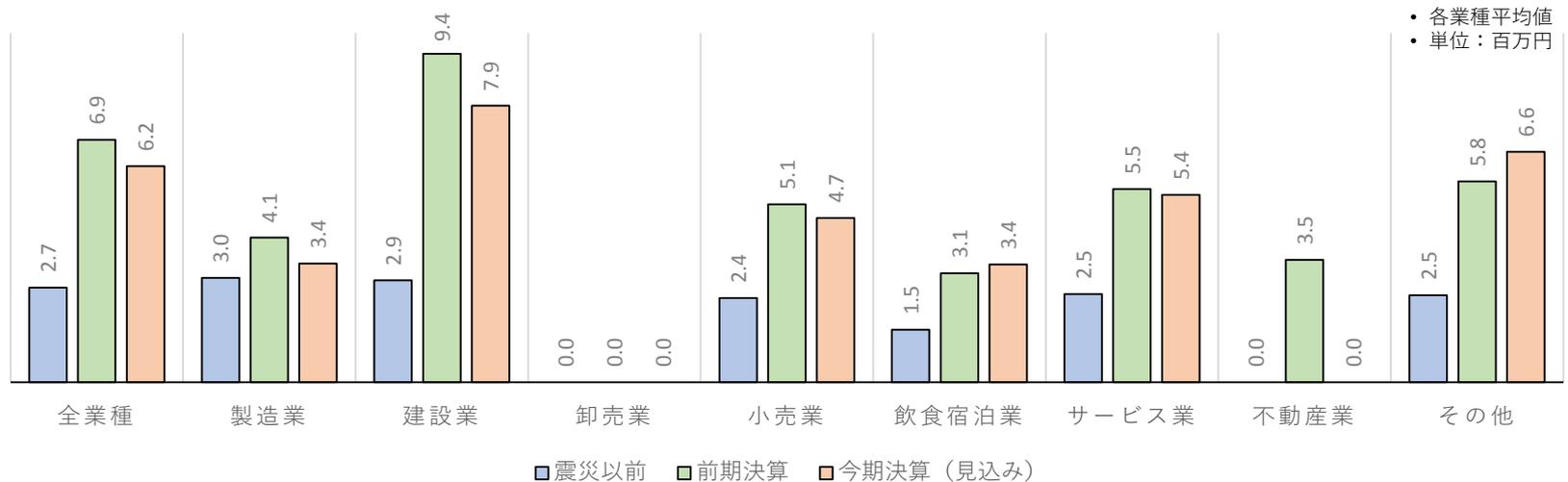
- 震災以前の付加価値額19.1百万円は、前年度において主に建設業の伸びの影響により62.6百万円に上昇した。
- 今期見込では前年度を7.7百万円下回る54.9百万円を見込んでいる。

◆ 業種別傾向

- 業種別では震災以前に比べ、前年度において建設業の付加価値額が4.5倍に伸びているのが目立つ。
- 製造業は、震災以前24.6百万円、前年度30.0百万円、今期見込25.5百万円で、ほぼ安定した付加価値額レベルを維持している。
- 建設業は、震災以前64.0百万円、前年度289.4百万円、今期見込240.9百万円と、震災以前より最近では付加価値額が大幅に拡大している。

- 卸売業は、有効回答がなかった。
- 小売業は、震災以前19.6百万円、前年度28.5百万円、今期見込28.5百万円で、震災前より向上している。
- 飲食店・宿泊業は、震災以前11.1百万円、前年度43.7百万円、今期見込40.2百万円で、震災前より向上している。
- サービス業は、震災以前11.2百万円、前年度30.1百万円、今期見込30.9百万円で、震災前より向上している。
- 不動産業は震災以前のデータはなく、前年度7.0百万円、今期見込3.0百万円である。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが、震災以前10.0百万円であったものが、前年度23.0百万円、今期見込26.4百万円と震災前より向上している。

2-2-5 労働生産性比較



労働生産性=付加価値額÷従業員数（含専従者）

◆ 全業種傾向

- 震災以前の労働生産性2.7百万円は、前年度において主に建設業の伸びの影響により6.9百万円に上昇した。
- 今期見込では前年度を0.7百万円下回る6.2百万円を見込んでいる。

◆ 業種別傾向

- 業種別では震災以前に比べ、前年度において建設業の付加価値額が3.2倍に伸びているのが目立つ。
- 製造業は、震災以前3.0百万円、前年度4.1百万円、今期見込3.4百万円で、ほぼ安定した労働生産性レベルを維持している。
- 建設業は、震災以前2.9百万円、前年度9.4百万円、今期見込7.9百万円と、震災以前より最近は労働生産性が大幅に向上している。

- 卸売業は、有効回答がなかった。
- 小売業は、震災以前2.4百万円、前年度5.1百万円、今期見込4.7百万円で、震災前より向上している。
- 飲食店・宿泊業は、震災以前1.5百万円、前年度3.1百万円、今期見込3.4百万円で、震災前より向上している。
- サービス業は、震災以前2.5百万円、前年度5.5百万円、今期見込5.4百万円で、震災前より向上している。
- 不動産業は震災以前のデータはなく、前年度3.5百万円、今期見込0.0百万円である。
- その他は、共同販売事業、石材店、林業であるが、震災以前2.5百万円であったものが、前年度5.8百万円、今期見込6.6百万円と震災前より2倍以上に向上している。

3. 調査票

3-2 共通調査項目調査票 (1~5)

2. 経営状況分析

共通調査項目

No	項目	【実績】 前期の決算	【今後の見込み】 今期の決算
1	創業年	(明・大・昭・平・西暦) 年 月	—
2	事業計画の有無	有り・無し	策定済み・策定予定・策定しない
3	雇用状況		
3-1	従業員数	名	名
3-2	従業員の増減	増加・やや増加・変化なし・やや減少・減少	増加・やや増加・変化なし・やや減少・減少
3-3	従業員の定着率	大変良い・良い・普通・悪い・大変悪い	大変良い・良い・普通・悪い・大変悪い
3-4	人材育成方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 実地研修(OJT) <input type="checkbox"/> 2 同行訪問 <input type="checkbox"/> 3 個別指導(マンツーマン) <input type="checkbox"/> 4 担当制 <input type="checkbox"/> 5 座学研修(Off-JT) <input type="checkbox"/> 6 何もしていない <input type="checkbox"/> 7 その他()	<input type="checkbox"/> 1 実地研修(OJT) <input type="checkbox"/> 2 同行訪問 <input type="checkbox"/> 3 個別指導(マンツーマン) <input type="checkbox"/> 4 担当制 <input type="checkbox"/> 5 座学研修(Off-JT) <input type="checkbox"/> 6 何もしていない <input type="checkbox"/> 7 その他()
3-5	採用活動 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 ハローワーク <input type="checkbox"/> 2 人材マッチング制度の活用 <input type="checkbox"/> 3 知人・友人等の紹介 <input type="checkbox"/> 4 インターシップ制の導入 <input type="checkbox"/> 5 ホームページで宣伝・公募 <input type="checkbox"/> 6 何もしていない <input type="checkbox"/> 7 その他()	<input type="checkbox"/> 1 ハローワーク <input type="checkbox"/> 2 人材マッチング制度の活用 <input type="checkbox"/> 3 知人・友人等の紹介 <input type="checkbox"/> 4 インターシップ制の導入 <input type="checkbox"/> 5 ホームページで宣伝・公募 <input type="checkbox"/> 6 何もしていない <input type="checkbox"/> 7 その他()
4	顧客		
4-1	既存顧客の増減	増加・やや増加・変化なし・やや減少・減少	増加・やや増加・変化なし・やや減少・減少
4-2	新規顧客の増減	増加・やや増加・変化なし・やや減少・減少	増加・やや増加・変化なし・やや減少・減少
4-3	販売促進の取組 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 新聞に広告折り込み <input type="checkbox"/> 2 業界向け情報誌に掲載 <input type="checkbox"/> 3 顧客(取引先)に紹介を依頼 <input type="checkbox"/> 4 知人・友人に紹介を依頼 <input type="checkbox"/> 5 ホームページやSNSの活用 <input type="checkbox"/> 6 展示会への参加 <input type="checkbox"/> 7 何もしていない <input type="checkbox"/> 8 その他()	<input type="checkbox"/> 1 新聞に広告折り込み <input type="checkbox"/> 2 業界向け情報誌に掲載 <input type="checkbox"/> 3 顧客(取引先)に紹介を依頼 <input type="checkbox"/> 4 知人・友人に紹介を依頼 <input type="checkbox"/> 5 ホームページやSNSの活用 <input type="checkbox"/> 6 展示会への参加 <input type="checkbox"/> 7 何もしていない <input type="checkbox"/> 8 その他()
5	後継者		
5-1	後継者の有無	有り・無し	有り・無し
5-2	後継者の育成状況	大変良い・良い・普通・悪い・大変悪い	大変良い・良い・普通・悪い・大変悪い
5-3	代表者の年齢	—	歳
5-4	事業承継の予定	—	_____年後・未定・予定なし

3-3 共通調査項目調査票（6～11）

共通調査項目

No	項目	【実績】 前期の決算	【今後の見込み】 今期の決算
6	設備投資		
6-1	投資の有無	有り・無し	有り・無し
6-2	導入設備等 (6-1で「有り」と回答した場合)	<input type="checkbox"/> 1土地の取得 <input type="checkbox"/> 2建物の取得 <input type="checkbox"/> 3機械設備の新増設 <input type="checkbox"/> 4車両の購入 <input type="checkbox"/> 5事務機器の購入 <input type="checkbox"/> 6その他()	<input type="checkbox"/> 1土地の取得 <input type="checkbox"/> 2建物の取得 <input type="checkbox"/> 3機械設備の新増設 <input type="checkbox"/> 4車両の購入 <input type="checkbox"/> 5事務機器の購入 <input type="checkbox"/> 6その他()
6-3	施設設備更新の予定	—	有り・無し
6-4	更新時期 (6-3で「有り」の場合)	—	年 月頃
7	商品・サービス		
7-1	新商品・新サービスの有無	有り・無し	有り・無し
7-2	提供時期	—	年 ヶ月後
8	取引先の状況		
8-1	販売先の状況	増加・やや増加・変化なし・やや減少・減少	増加・やや増加・変化なし・やや減少・減少
8-2	仕入先の状況	増加・やや増加・変化なし・やや減少・減少	増加・やや増加・変化なし・やや減少・減少
9	経費削減		
9-1	取組の有無	有り・無し	有り・無し
9-2	経費削減の内容 (9-1で有りの場合)	<input type="checkbox"/> 1人件費(役員報酬) <input type="checkbox"/> 2水道光熱費 <input type="checkbox"/> 3その他諸経費()	<input type="checkbox"/> 1人件費(役員報酬) <input type="checkbox"/> 2水道光熱費 <input type="checkbox"/> 3その他諸経費()
10	東京電力HD㈱営業損害賠償金		
10-1	賠償金請求の有無	有り・無し	有り・無し
10-2	賠償金の使い道	<input type="checkbox"/> 1売上の補填(赤字補填) <input type="checkbox"/> 2運転資金の支払い <input type="checkbox"/> 3設備投資 <input type="checkbox"/> 4借入金の返済 <input type="checkbox"/> 5貯蓄(内部留保) <input type="checkbox"/> 6その他()	<input type="checkbox"/> 1売上の補填(赤字補填) <input type="checkbox"/> 2運転資金の支払い <input type="checkbox"/> 3設備投資 <input type="checkbox"/> 4借入金の返済 <input type="checkbox"/> 5貯蓄(内部留保) <input type="checkbox"/> 6その他()
11	経営を相談する相手	<input type="checkbox"/> 1商工会・商工会議所 <input type="checkbox"/> 2税理士・税理士会商工会・商工会議所 <input type="checkbox"/> 3コンサルタント等の専門家 <input type="checkbox"/> 4他の経営者 <input type="checkbox"/> 5取引先 <input type="checkbox"/> 6家族や親族 <input type="checkbox"/> 7友人・知人 <input type="checkbox"/> 8誰にも相談していない <input type="checkbox"/> 9その他()	<input type="checkbox"/> 1商工会・商工会議所 <input type="checkbox"/> 2税理士・税理士会商工会・商工会議所 <input type="checkbox"/> 3コンサルタント等の専門家 <input type="checkbox"/> 4他の経営者 <input type="checkbox"/> 5取引先 <input type="checkbox"/> 6家族や親族 <input type="checkbox"/> 7友人・知人 <input type="checkbox"/> 8誰にも相談していない <input type="checkbox"/> 9その他()

3-4 決算内容調査票

決算期	月
-----	---

	震災以前	前期決算	今期決算(見込み)
売上高			
売上原価(製造原価)			
売上総利益			
販売費及び一般管理費 (専従者給与含む)			
営業利益			
経常利益			

単位:千円

人件費(役員報酬除く)			
減価償却費			
従業員数(専従者含む)			

単位:千円

単位:人

付加価値額			
労働生産性			

商工会で記載します

売上高総利益率(粗利益率)			
売上高経常利益率			